

2022年度版

# 事業概要

東京都公立大学法人

## 目次

法人概要	2
法人の沿革	4
各大学、大学院、高専の設置状況	4
組織図	5
中期目標	6
教職員数	7
財務状況	8
東京都との連携	10
TMUサステナブル研究推進機構	10
社会貢献 産学公連携活動	11
学生支援	12
数字で見る都立大・産技大・高専	13
東京都立大学	16
東京都立産業技術大学院大学	42
東京都立産業技術高等専門学校	48
アクセスマップ	54
問い合わせ	56

# 持続的発展が可能な社会の実現に貢献

～気候と環境の非常事態などの問題解決に挑戦～

東京都立大学法人理事長の山本良一です。  
本法人は、2大学（東京都立大学と東京都立産業技術大学院大学）と1高専（東京都立産業技術高等専門学校）を運営しており、2005年首都大学東京（現東京都立大学）の開学に合わせて設立されました。2020年4月より「東京都立大学法人」と名称を改め、新たなスタートを切りました。  
御承知のように、瞬く間に世界中へと広まった新型コロナウイルスにより我々を取り巻く環境は様変わりしました。同時に、人為起源の温

室効果ガスの大量放出による地球温暖化が進行し、人類は毎年のように異常気象に見舞われております。  
新型コロナウイルスにも二酸化炭素にも国境はなく、これらの問題の解決にはグローバルな対応が必須です。既に世界の多くの自治体と国家が気候非常事態宣言を行い、パリ協定の目標を守るために、2050年までにカーボンニュートラルを目指して社会の大変革に乗り出しております。東京都は2019年12月に気候非常事態宣言を行い、2050年ゼロエミッションの実現

に向けて取組を加速させています。

本法人も、率先して持続可能な社会の実現に貢献すべく2021年7月に国公立大学初の気候非常事態宣言を発出しました。さらに、2022年1月にはTMUサステナブル研究推進機構を設置し、アカデミズムの立場から都政の課題解決に資する研究を推し進め、2050年までのカーボンニュートラルを目指しています。

世界が歴史的な転換点を迎えており、世界と社会の仕組みが根底から揺り動かされている今、本法人は、気候と環境の非常事態などの問

題解決に全力で取り組んでいくとともに、グローバルな視点でパリ協定やSDGs（持続可能な開発目標）の達成という人類共通の課題に挑戦していきます。

設置者である東京都のシンクタンクとしての役割をこれまで以上に果たし、東京に根付きながらも、世界に向かって開かれた学校として、持続的発展が可能な社会の実現に貢献したいと考えております。

東京都立大学法人  
理事長

山本良一

## 法人概要

### 【名称】

東京都立大学法人  
(2020年3月31日まで公立大学法人首都大学東京)

### 【設立年月日】

2005年4月1日

### 【所在地】

東京都新宿区西新宿2-3-1

### 【役員】

理事長 山本良一  
副理事長 大橋隆哉 (東京都立大学学長)  
橋本洋志 (東京都立産業技術大学院大学学長)  
加藤英典 (東京都立大学法人事務局長)  
理事 吉澤昌純 (東京都立産業技術高等専門学校校長)  
西村和夫 (東京都立大学学長特任補佐)  
山下英明 (東京都立大学副学長)  
監事 山田洋一 (非常勤)  
野村浩子 (非常勤)

### 【審議機関】

ア. 経営審議会  
法人の経営に関する重要事項を審議します。

### □ 構成員

山本良一 (理事長)  
大橋隆哉 (副理事長)  
橋本洋志 (副理事長)  
加藤英典 (副理事長)  
吉澤昌純 (理事)  
西村和夫 (理事)  
山下英明 (理事)  
生駒芳子 (学外委員)  
吉武博通 (学外委員)

### イ. 教育研究審議会

法人の設置する大学ごとに設置し、当該大学の教育に関する重要事項を審議します。

東京都立大学教育研究審議会  
東京都立産業技術大学院大学教育研究審議会

2022年7月1日現在



## 法人の沿革

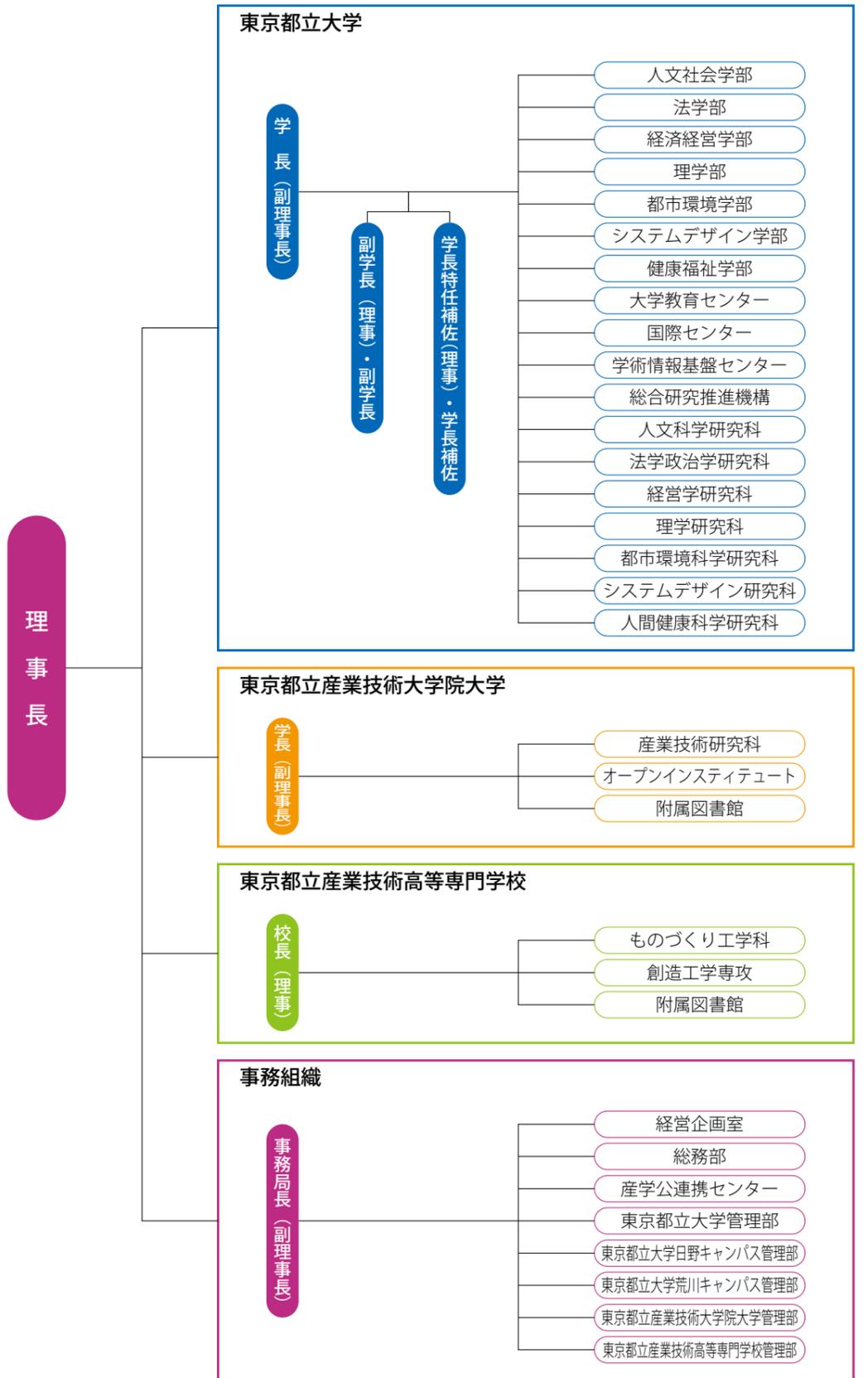
- 2001年2月 「東京都大学改革基本方針」策定
- 2001年11月 「東京都大学改革大綱」策定
- 2003年8月 「都立の新しい大学の構想」発表
- 2004年12月 定款が都議会で議決
- 2005年3月 法人設立認可
- 2005年4月 公立大学法人首都大学東京設立、首都大学東京開学
- 2005年6月 産業技術大学院大学設置に伴う定款変更が都議会で議決
- 2005年12月 定款変更認可
- 2006年4月 変更した定款施行、産業技術大学院大学開学、東京都立産業技術高等専門学校開校
- 2007年10月 東京都立産業技術高等専門学校設置者変更に伴う定款変更が都議会で議決
- 2008年2月 定款変更認可
- 2008年4月 変更した定款施行、東京都立産業技術高等専門学校移管
- 2019年3月 公立大学法人首都大学東京、首都大学東京及び産業技術大学院大学の名称変更に伴う定款変更が都議会で議決
- 2019年6月 定款変更認可
- 2020年4月 変更した定款施行、公立大学法人首都大学東京から東京都立大学法人、首都大学東京から東京都立大学、産業技術大学院大学から東京都立産業技術大学院大学へ名称変更



## 各大学、大学院、高専の設置状況

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012～2019年度	2020～2022年度
東京都立大学(学部・専攻科) ※2005年度～2019年度まで首都大学東京		設置								設置 専攻科
東京都立大学 東京都立科学技術大学 東京都立保健科学大学	最終募集	学部4年			経過存続期間					閉学
東京都立短期大学(本科)	最終募集		経過存続期間		閉学					
東京都立大学大学院 ※2005年度～2019年度まで首都大学東京大学院			設置	博士前期2年	博士後期3年					
首都大学東京大学院 (2005年度開設)		最終募集	修士2年	博士3年	経過存続期間					閉学
東京都立大学大学院 東京都立科学技術大学大学院 東京都立保健科学大学大学院	最終募集	修士2年	博士3年	経過存続期間						閉学
東京都立産業技術大学院大学 ※2006年度～2019年度まで産業技術大学院大学			設置	情報アーキテクチャ専攻(2021年度廃止)						設置 産業技術専攻 ・事業設計工学コース ・情報アーキテクチャコース ・創造技術コース
東京都立産業技術高等専門学校 (本科・専攻科)			設置		法人に移管					
東京都立工業高等専門学校 東京都立航空工業高等専門学校	最終募集	本科5年			法人に移管					閉校

## 組織図



## 中期目標

### 東京都立大学法人の基本的な目標

東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校は、様々な取組を通じて教育研究力を高め、次代を担う人材の輩出や大都市課題の解決、新たな知の創造等の教育研究の確かな成果を社会に還元し、更には世界へと波及させていく。

その際には、各教育機関の構成員一人一人が、それぞれの教育機関に期待される「都立」としての役割を深く認識し、都民にとって価値あるものとなるよう、日々の教育研究に取り組むことも必要である。

また、法人は性質の異なる三つの教育機関を運営しているが、これは、他の国立大学法人や公立大学法人にはない特性である。育成する人材像や教育研究内容は異なるものの、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命の実現に向けて、三つの教育機関が連携・協力し、法人全体として効果的な事業展開を図っていく。

これらの取組を通じて、各教育機関は東京都の教育機関として、その存在意義を都民に示していく。

今回の中期目標においては、こうした基本的な目標に基づき事項ごとの目標を定めるとともに、全体を通じた重点目標として次の三点を定める。

### 重点目標

#### 1 グローバル化が進む中での、大都市課題を解決する人材の育成・輩出と、卓越した研究の推進

グローバル化が進み、環境、エネルギー問題等、多くの課題について地球的規模での対応が求められる一方、世界有数の大都市である東京には、世界の都市に共通する課題が先鋭的に現れている。

大都市課題の解決に貢献する意欲と能力を備え、広く世界で活躍できる人材を育成すること、また、大規模災害のリスクや少子高齢・人口減少社会の到来への対応等の大都市課題の解決に向けた研究を推進することが、東京都が設立した法人に求められる主要な役割である。

各教育機関は、それぞれ育成する人材像を明確にし、質の高い学生の確保に努め、国際通用性のある教育プログラムを展開することで、大都市東京を将来にわたって支え得る有為な人材を確実に育成・輩出していく。

また、複雑化・高度化する大都市課題を解決するためには、卓越した研究力による幅広い分野の知見とその融合が求められる。世界の大学や研究機関等とも連携・協力しながら、専門分野ごとの基礎研究力を強化するとともに、持続的発展が可能な社会の実現に寄与するため、分野横断型の研究を戦略的に推進していく。

#### 2 変化し続ける社会からの要請への的確な対応と、それを支える基盤の強化

産業構造の変化や技術革新、グローバル化等、社会経済状況が加速度的に変化していく中、法人は社会からの新たな要請や期待に、今まで以上に的確かつ迅速に対応することが求められている。

各教育機関はそれぞれの強みを生かし、新たな人材需要や解決すべき課題に対応していくため、教育研究の将来像を見通しながら、教育研究組織の再編成や新しいカリキュラムの開発等、主体的に改革を進めていく。

また、そうした取組を支えるため、効率的・効果的な業務運営、戦略的な人事制度の構築、中長期的な構想に基づく施設設備の更新等、法人の基盤を一層強化していく。

#### 3 東京都が設立した高等教育機関ならではの教育研究を推進し、東京の未来へ貢献

法人は東京都が設立した公立大学法人として、東京都をはじめとする自治体、試験研究機関、企業、他大学等の様々な機関と連携した教育研究を推進するとともに、東京都の政策課題と各教育機関の専門的知見とを結び付け、課題解決のための施策を提案する、東京都のシンクタンクとしての役割をより一層果たしていく。

また、世界の大学や研究機関等との交流による国際的な人材ネットワークの形成等を行うことにより、東京の未来へ貢献していく。

法人においては、この目標の達成に向け、中期計画・年度計画を策定し、計画的・効率的な運営に努めなければならない。計画では、定量化し得る事項については可能な限り重要業績評価指標（KPI）を設定するほか、目標達成のための具体的方策を定める等、確実かつ効果的に成果に結び付けていくよう工夫するとともに、実績を評価・検証し、必要に応じて見直しを行い、絶えず自己改善を図る。

※第三期中期目標より抜粋

## 教職員数

(2022年5月1日現在)

### ■教員数

(単位：人)

区 分	教 授	准教授	助 教	助 手	合 計	
東京都立大学	人文社会学部	60 (15)	35 (9)	19 (7)	0 (0)	114 (31)
	法学部	23 (2)	14 (3)	4 (1)	0 (0)	41 (6)
	経済経営学部	23 (2)	14 (2)	6 (2)	0 (0)	43 (6)
	理学部	41 (0)	42 (7)	32 (6)	1 (1)	116 (14)
	都市環境学部	44 (4)	36 (4)	31 (2)	0 (0)	111 (10)
	システムデザイン学部	52 (3)	38 (5)	28 (3)	0 (0)	118 (11)
	健康福祉学部	28 (12)	31 (18)	12 (10)	1 (1)	72 (41)
	大学教育センター	10 (2)	17 (6)	3 (1)	0 (0)	30 (9)
	総合研究推進機構	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	学術情報基盤センター	1 (0)	1 (0)	2 (2)	0 (0)	4 (2)
	国際センター	1 (1)	4 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (3)
小 計	283 (41)	232 (56)	137 (34)	2 (2)	654 (133)	
東京都立産業技術大学院大学	15 (2)	3 (0)	9 (1)	0 (0)	27 (3)	
東京都立産業技術高等専門学校	53 (7)	62 (4)	9 (2)	0 (0)	124 (13)	
合 計	351 (50)	297 (60)	155 (37)	2 (2)	805 (149)	

※学長及び理事である副学長・校長・学長特任補佐は含まない（役員として算定）

※（ ）内は女性で内数

### ■職員数

(単位：人)

区 分	役 員	職 員					合 計
		都派遣	固 有			人材派遣	
			正規職員	特定任用	非常勤契約		
法人全体（経営企画室、総務部、産学公連携センター）	9 (1)	30 (2)	65 (32)	3 (0)	9 (5)	7 (7)	123 (47)
東京都立大学	0 (0)	23 (5)	235 (158)	27 (16)	89 (53)	16 (14)	390 (246)
東京都立産業技術大学院大学	0 (0)	3 (0)	18 (11)	1 (1)	5 (2)	4 (3)	31 (17)
東京都立産業技術高等専門学校	0 (0)	1 (1)	38 (25)	2 (2)	19 (7)	1 (1)	61 (36)
合 計	9 (1)	57 (8)	356 (226)	33 (19)	122 (67)	28 (25)	605 (346)

※（ ）内は女性で内数

# 財務状況

## 2022年度 予算 (セグメント別)

(単位：百万円)

区分	合計	セグメント		
		法人・都立大	産技大	高専
<b>収入</b>				
運営費交付金	23,094	19,784	840	2,470
施設費補助金	2,715	2,026	0	688
自己収入	5,661	5,184	144	334
授業料及入学検定料収入	5,371	4,934	138	299
その他収入	290	250	6	35
外部資金	1,457	1,373	55	30
目的積立金取崩	2,737	2,697	0	40
効率化推進費積立金取崩 ※	612	612	0	0
合計	36,275	31,676	1,039	3,562
<b>支出</b>				
業務費	32,103	28,314	1,014	2,776
教育研究経費	25,573	22,655	756	2,162
管理費	6,531	5,659	258	614
施設整備費	2,715	2,026	0	688
外部資金研究費等	1,457	1,373	55	30
合計	36,275	31,713	1,069	3,493

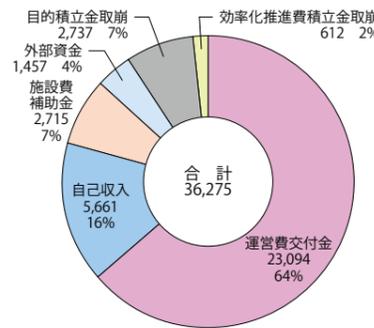
[人件費の見積り] 期間中総額 13,138百万円を支出する。(退職手当は除く。)

※ 効率化推進費積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる需要に的確に 대응することを目的として積み立てられた基金である。

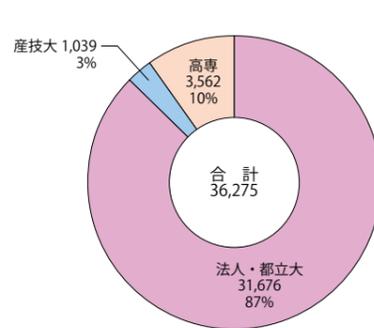
※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

## 2022年度収入予算 (単位：百万円)

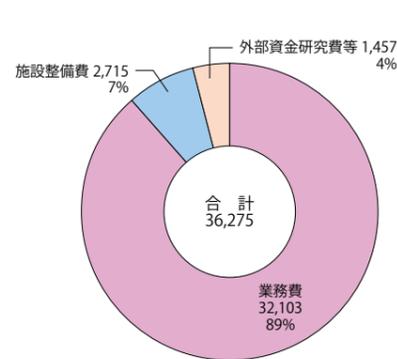
区分別



セグメント別



## 2022年度支出予算 (単位：百万円)



## 2021年度 予算・決算

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
<b>収入</b>			
運営費交付金	20,336	20,083	△252
施設費補助金	3,094	2,555	△540
自己収入	5,676	5,527	△150
授業料及入学検定料収入	5,359	5,287	△71
その他収入	318	239	△78
外部資金	1,383	1,894	512
目的積立金取崩 ※1	119	86	△33
効率化推進費積立金取崩 ※2	516	0	△516
合計	31,124	30,145	△979
<b>支出</b>			
業務費 ※3	26,647	24,264	△2,383
教育研究経費	20,159	18,350	△1,809
管理費	6,488	5,914	△574
施設整備費 ※4	3,094	2,555	△540
外部資金研究費等	1,383	2,037	654
合計	31,124	28,856	△2,268
収入-支出	0	1,289	1,289

※1 目的積立金取崩については、教育研究の質の向上のための環境整備及びキャンパス整備実施に努めたために取り崩したものである。

※2 効率化推進費積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる需要に的確に 対応することを目的として積み立てられた基金だが、各種節減努力等により、取り崩す必要がなかった。

※3 業務費については、各種節減努力により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が2,383百万円少額となっている。

※4 施設整備費については、入札による契約差金等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が540百万円少額となっている。

※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

## 財務状況の推移 (2016年度~2022年度)

(単位：百万円)

区分	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度
	予算	決算	予算										
<b>収入</b>													
運営費交付金	17,761	17,644	17,721	17,598	18,344	18,208	17,444	17,313	20,408	20,404	20,336	20,083	23,094
施設費補助金	3,624	3,217	3,251	2,577	2,956	2,527	2,989	2,907	2,996	2,881	3,094	2,555	2,715
自己収入	5,942	5,847	5,920	5,776	5,893	5,832	5,876	5,861	5,860	5,578	5,676	5,527	5,661
授業料及入学検定料収入	5,656	5,563	5,616	5,496	5,593	5,503	5,562	5,519	5,522	5,380	5,359	5,287	5,371
その他収入	286	284	304	280	301	329	314	342	338	198	318	239	290
外部資金	1,358	1,898	1,761	1,876	1,769	1,673	1,656	1,595	1,470	1,823	1,383	1,894	1,457
目的積立金取崩額	0	711	0	273	450	307	735	476	165	113	119	86	2,737
効率化推進費積立金取崩額	400	0	583	0	683	14	700	0	500	0	516	0	612
合計	29,085	29,317	29,235	28,100	30,095	28,561	29,400	28,151	31,398	30,799	31,124	30,145	36,275
<b>支出</b>													
業務費	24,103	23,286	24,224	23,111	25,370	23,793	24,755	23,375	26,933	24,032	26,647	24,264	32,103
教育研究経費	16,718	16,595	17,908	17,081	18,971	17,764	18,103	17,118	20,392	18,142	20,159	18,350	25,573
管理費	7,385	6,691	6,317	6,030	6,399	6,029	6,652	6,257	6,541	5,889	6,488	5,914	6,531
施設整備費	3,624	3,217	3,251	2,577	2,956	2,527	2,989	2,907	2,996	2,881	3,094	2,555	2,715
外部資金研究費等	1,358	1,937	1,761	1,835	1,769	1,721	1,656	1,588	1,470	1,468	1,383	2,037	1,457
合計	29,085	28,440	29,235	27,523	30,095	28,041	29,400	27,869	31,398	28,381	31,124	28,856	36,275
収入-支出	0	877	0	577	0	520	0	282	0	2,418	0	1,289	0

※ 効率化推進費積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に 対応することを目的として、積み立てられた基金である。

※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

## 東京都との連携

### 高度化・多様化する行政課題の解決に貢献

東京都公立大学法人では、東京都のシンクタンク機能としての役割を果たすために、学内に集積された知見など（＝シーズ）を活用し、東京都や各種研究機関が抱える様々な行政課題（＝ニーズ）の解決に貢献しています。

東京都との連携においては、様々な行政ニーズに応えるため、施策プロジェクトの内容に応じて、学部・研究科の枠を越えた分野横断型の研究チームを組成し、専門家による英知を集結して都市型の問題解決に取り組んでいます。

今後も、各校の知見を活用した共同研究や東京都各局等の人材育成へのサポートなど、シンクタンク機能としての役割を果たすため、積極的に連携を図っていきます。

### スタートアップ調査

都政の良きアドバイザーとして、東京都各局からの相談・要望にタイムリーに応えるための仕組みです。

東京都との連携を促進するために、将来、連携プロジェクト等につながる可能性のある研究課題に対して、東京都立大学が予備研究費（200万円/件）を負担し、事業化までの橋渡しを行っています。

## TMUサステナブル研究推進機構

東京都公立大学法人では、環境問題をはじめとするSDGsの課題解決に役立つ調査研究機能を強化するため、2022年1月に「TMUサステナブル研究推進機構」を設置しました。

本機構では「サステナビリティ」をテーマに、アカデミズムの立場から都政の課題解決に資する調査研究を推進し、研究成果を都政に還元するとともに、東京都への政策提案、ホームページへの掲載、都民向けセミナー等を通じた成果発信を行っています。

●（参考）研究分野及び取組例



## 社会貢献 産学公連携活動

### 産学公連携センター

産学公連携センターは、研究による学術貢献を展開するとともに、産業界や公的研究機関との連携により、学術研究の成果を広く社会に還元し、独創的な技術や製品の開発に寄与するなど、産学公の連携を通じた新産業や雇用創出による社会貢献を図っています。



### ■産学公連携の推進

以下の活動により2大学1高専の知的資源を活用し、産学公連携を推進しています。

#### ◆関係機関との情報交流

試験研究機関や他大学等の関係機関との連携や企業が求めるニーズ情報の収集により、活発な情報交流を進めるとともに、新しい提案を行っています。

#### ◆知的財産の活用

研究成果を広く社会に還元するため、知的財産の創出、取得、管理、活用というサイクルを効率的に運営するための活動を行っています。

#### ◆技術相談

企業が直面する技術的課題等について、大学の資源や独自の情報網を活用して、きめ細かに対応しています。また、相談内容に応じて、大学教員や関係機関などと連携し、地域産業の振興に取り組んでいます。

#### ◆大学等発ベンチャー支援

本学に所属する教職員、学生等が設立に関与するベンチャー企業や、本学の研究成果に基づく知的財産権を事業化する目的で設立された大学発ベンチャーへの支援を行っています。

#### ◆共同研究等の推進

産業の振興を図り、首都東京をはじめとする大都市の活力を高めるため、企業等との共同研究、受託研究、寄附金及び学術相談等を積極的に推進していきます。

#### ◆広報活動

セミナー・フォーラムの開催やイベントへの出展等により、大学が有するシーズ情報の積極的なPRを行い、新たな出会いの場を創出しています。

### ■各種実績（2021年度）

(1) 技術相談等 …… 505件

(2) 知的財産業務実績 (単位：件)

知的財産出願	著作物・成果有体物等	知的財産権利化	発明相談
47	2	40	54

(3) 研究情報等の発信

区分	内容
大学知財群活用プラットフォーム (PUiP)	産学公連携センターにおいて、PUiPに参加している会員機関（22機関）と連携し得るシーズの検討、企業からのニーズへの対応を行い、技術移転を目指して積極的に活動した。
JST・東京都立大学新技術説明会	JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）と本学の共催。本学の未公開特許シーズ5件を本学教員から紹介した。オンライン開催で、視聴登録者500名。16社との個別相談を行い、6件がNDA等の産学連携につながる契約に至った。
Healthtech Japan	都立大の教員とバイオ・医療機器・ヘルスケアの技術分野を扱う企業との連携を増やすべく、「分析・医療機器」に関連する研究シーズ9件、「バイオマテリアル・医薬」に関連する研究シーズ9件を出展。多数の企業の来訪があり、5社と産学連携に関する個別面談を行った。
第21回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議 (nano tech 2022)	都立大から「材料」に関連する研究シーズ4件、「測定」に関連する研究シーズ3件、「加工」に関連する研究シーズ2件を出展した。都立大教員の研究室と同ブース内で出展した結果、ブースへの来客数は昨年より増加した。多数の企業から来訪及び研究シーズに関する追加情報の提供等の要望があった。



## 学生支援

### 学生生活支援

奨学金、授業料減免、学生寮など、学生生活を総合的にサポートするためのきめ細かい支援を行っています。

#### 奨学金

##### ●日本学生支援機構

経済的理由により修学が困難な学生等（採用基準あり）に対する奨学金で、給付型と貸与型（無利子・有利子）があります。

##### ●民間・地方公共団体等

民間団体や地方公共団体が募集する奨学金で、給付型と貸与型があります。

##### ●法人独自

東京都立大学博士後期課程研究奨励奨学金（東京都立大学）／東京都立産業技術大学院大学キャリアアップ応援奨学金（東京都立産業技術大学院大学）／東京都立大学法人大学院生支援奨学金（東京都立大学／東京都立産業技術大学院大学）

#### 入学科減免制度

経済的理由により入学科の支払いが極めて困難な学生を対象として入学科を減額又は免除する制度です。

#### 授業料減免制度

経済的理由により授業料の納入が極めて困難な学生や、成績優秀な私費留学生を対象として授業料を減額又は免除する制度です。

#### 授業料分納制度

経済的理由により各期の授業料の一括納入が困難な場合に、授業料を分割して納入できる制度です。

#### 学生寮

東京都立大学では、南大沢キャンパスに学生寮を設置しています。

#### 課外活動支援

学生が充実した大学生活を送れるよう、課外活動への積極的な参加を呼びかけるとともに、課外活動の円滑な運営を支援しています。

#### 学生教育研究災害傷害保険

大学における教育研究活動中の災害に対する災害補償制度を取り扱っています。

### ボランティア活動支援

ボランティアセンターでは、社会のボランティアリーダーとなり得る人材の育成に向け、学外からのボランティア募集情報の提供や、東京都立大学独自のボランティアプログラムの推進など、学生がボランティア活動を通して社会に参加し、社会のニーズと向き合うなかで、一人一人の可能性を広げられるようなサポートを行っています。



### 学生相談

学生相談室において、学生生活で生じる様々な悩みや心配事について、専門の教員及び心理カウンセラーによるカウンセリングを実施しています。



### 健康管理

保健室において、学校保健安全法に基づく定期健康診断をはじめ、応急処置・健康相談等、心身ともに健全で有意義な学生生活が送れるようにサポートを行っています。

### キャリア・就職支援

学生が、自己の将来を見据え目標を持って、主体的に知識や能力を培い、社会人として活躍できるよう、低学年次から一貫した支援を行っています。

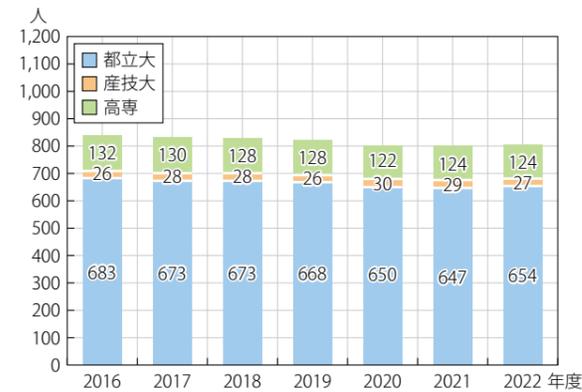
インターンシップ・就職活動に関する情報提供や各種ガイダンス、200社程度の企業の人事担当者から直接話を聞くことができる学内合同企業説明会、公務員試験対策、面接対策講座、OBOG交流会など年間約40の支援行事を開催しています。

また、国家資格を有するキャリアカウンセラーをはじめとする経験豊かな専門スタッフが、一人ひとりの進路・就職に関する相談にきめ細かく対応します。



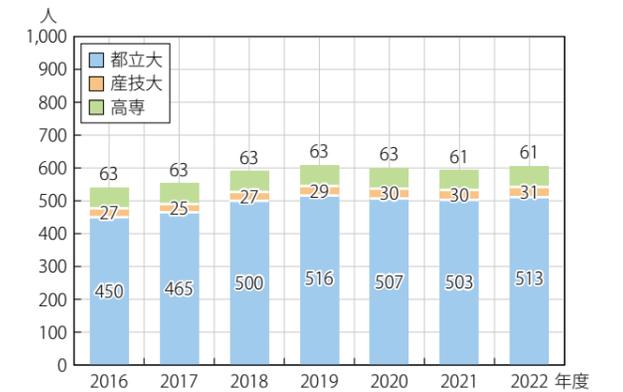
## 数字で見る都立大・産技大・高専

### ■教員数



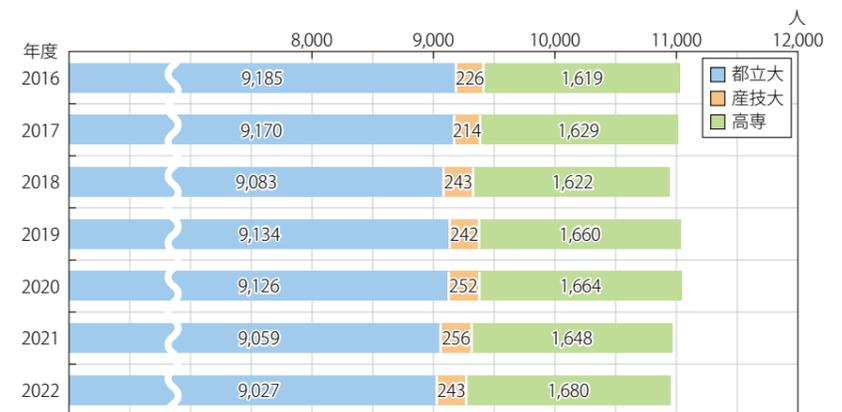
※各年度5月1日現在

### ■職員数



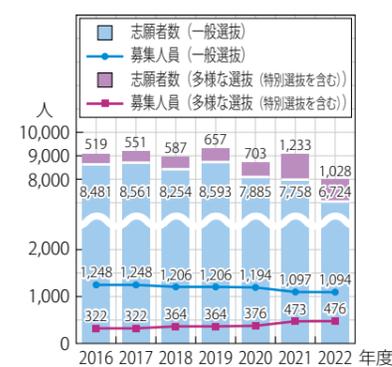
※都立大に法人部門を含む  
※人材派遣を含む  
※各年度5月1日現在

### ■学生数



※各年度5月1日現在

### ■志願者数（都立大・学部）



※2020年度以前は私費外国人留学生の数字を含まない

### ■志願者数（産技大）

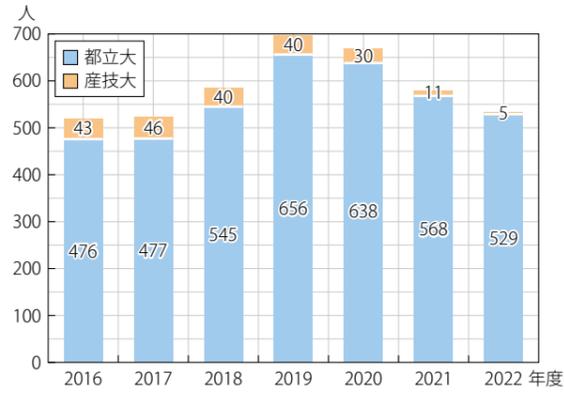


※2022年10月入学分は除く

### ■志願者数（高専・本科）

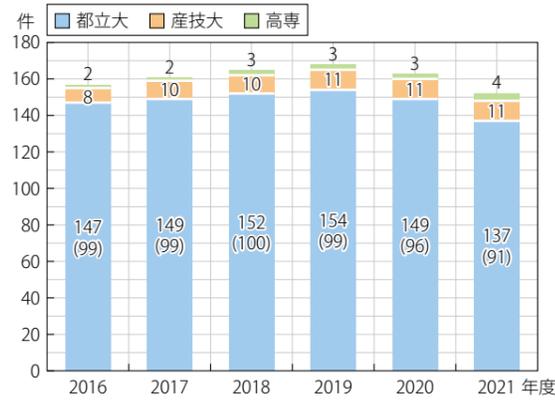


■留学生数



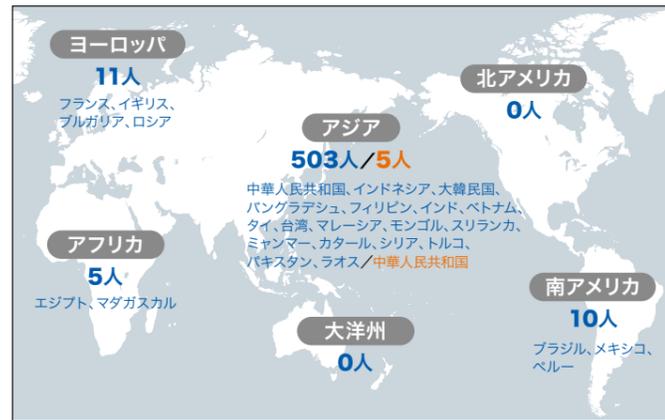
※各年度5月1日現在

■国際交流協定件数（全学）

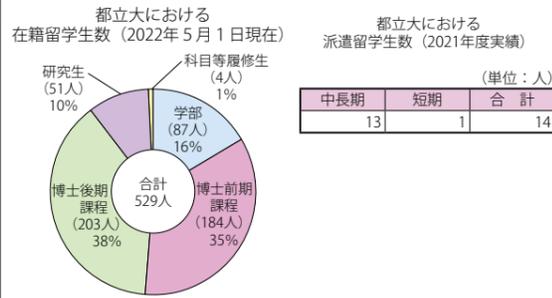


※各年度3月31日現在  
※都立大の( )内は学校数

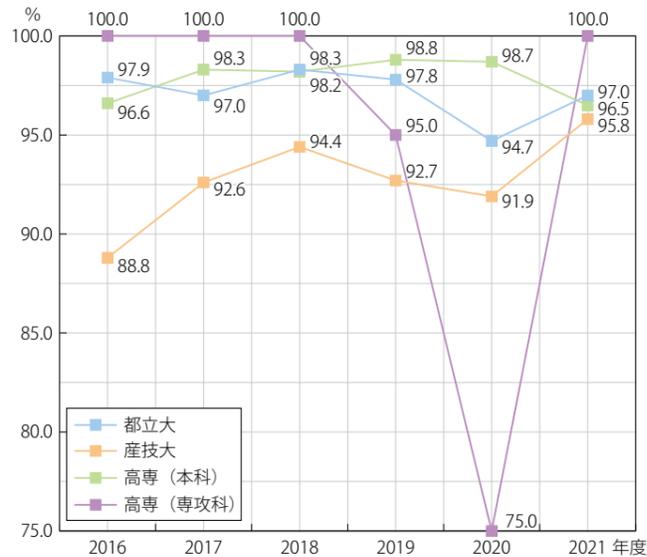
■2022年度地域別留学生数（計534人）



青：都立大 オレンジ：産技大 ※「留学ビザ」を所有している留学生数



■就職率（都立大・産技大・高専）



■科学研究費助成事業 実績の推移（2016年度～2021年度）

区分	2016年度					2017年度					2018年度					
	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	間接経費	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	間接経費	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	間接経費	
都立大	新規	509	2,101,366	156	337,700	99,510	502	2,483,083	132	347,400	102,450	501	2,158,420	129	288,400	84,930
	継続	280	610,200	280	610,200	183,060	297	549,950	297	549,950	164,985	279	552,190	279	552,190	165,657
	合計	789	2,711,566	436	947,900	282,570	799	3,033,033	429	897,350	267,435	780	2,710,610	408	840,590	250,587
産技大	新規	16	49,568	3	4,000	1,200	14	39,209	3	5,800	1,740	11	28,290	3	3,100	930
	継続	3	6,200	3	6,200	1,860	6	10,000	6	10,000	3,000	9	13,858	9	13,858	4,157
	合計	19	55,768	6	10,200	3,060	20	49,209	9	15,800	4,740	20	42,148	12	16,958	5,087
高専	新規	43	226,075	6	10,800	3,240	53	237,905	7	11,100	3,330	42	164,294	6	7,200	2,160
	継続	7	7,020	7	5,400	1,620	7	7,280	7	5,600	1,680	13	12,740	13	10,000	3,000
	合計	50	233,095	13	16,200	4,860	60	245,185	14	16,700	5,010	55	177,034	19	17,200	5,160

区分	2019年度					2020年度					2021年度					
	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	間接経費	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	間接経費	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	間接経費	
都立大	新規	494	2,083,670	155	355,400	106,230	454	1,728,391	136	263,990	78,390	409	1,678,430	135	349,000	103,830
	継続	256	447,400	256	447,400	134,220	304	492,500	304	492,500	147,750	305	470,200	305	470,200	141,060
	合計	750	2,531,070	411	802,800	240,450	758	2,220,891	440	756,490	226,140	714	2,148,630	440	819,200	244,890
産技大	新規	14	43,518	2	2,100	630	15	45,542	4	4,500	1,350	21	390,300	3	3,200	960
	継続	8	8,750	8	8,750	2,625	8	8,800	8	8,800	2,640	8	10,200	8	10,200	3,060
	合計	22	52,268	10	10,850	3,255	23	54,342	12	13,300	3,990	29	400,500	11	13,400	4,020
高専	新規	45	189,741	5	5,710	1,590	43	412,722	7	11,200	3,360	44	395,518	7	8,170	2,160
	継続	15	16,380	15	12,600	3,780	8	7,540	8	5,800	1,740	12	7,500	12	7,500	2,250
	合計	60	206,121	20	18,310	5,370	51	420,262	15	17,000	5,100	56	403,018	19	15,670	4,410

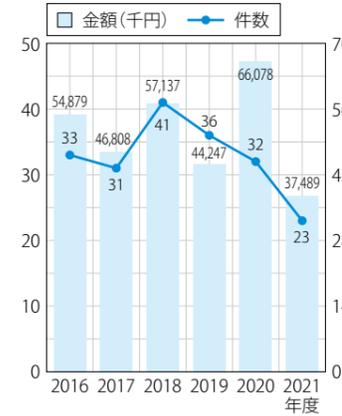
※都立大、産技大、高専は科学研究費助成事業に関する毎年度の応募件数・金額及び交付内定件数・金額を集計。ただし、特別研究員奨励費は除く。

■外部資金

共同研究



受託研究



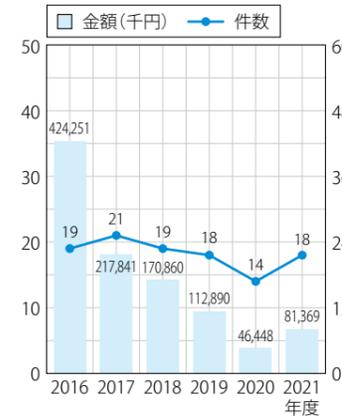
提案公募



特定研究寄附金



都連携事業



受託事業（区市町村等）



※2012年度から学術相談の実績あり。2016年度：件数35件、金額20,833千円 2017年度：件数38件、金額25,071千円 2018年度：件数37件、金額27,684千円  
2019年度：件数49件、金額34,477千円 2020年度：件数38件、金額24,781千円 2021年度：件数32件、金額33,063千円  
※過年度のデータを含め、収支決算値を基に記載



# 東京都立大学

Tokyo Metropolitan University

## 研究と教育の好循環

本学は、総合大学として広い範囲の学問分野を網羅しつつ、中規模であることから、お互いの顔が見える規模を保っていることが特徴です。教員と学生との間でも、比較的垣根の低い人間関係の中で研究と教育が行われており、異なる専門分野の学生や教員とともに学び議論しやすい環境にあります。これに加えて、優れた研究者に接する機会が多い東京という地の利も生かして活発な研究を進め、その成果を教育に還元していくことを目指しています。

本学の研究力は国際的にも高い水準にあります。東京都との連携を軸に、基礎から応用まで広範囲にわたる研究の活性化や、教育の新しい展開を進めつつあります。昨年度発足したTMUサステナブル研究推進機構が実施する持続可能な世界へ向けた研究、文科省等採択プログラムによる大学院博士後期課程学生の支援、学部・大学院教育での数理・データサイエンス副専攻の開始、大学院分野横断プログラムの拡充などの取り組みが進められ、本学全体の研究と教育が一段と強化されようとしています。

また、昨年度からオンラインと対面双方の利点を生かした「新しい対面授業」を開始しました。新型コロナウイルス感染症が落ち着くとともに、課外活動等における制限が撤廃され、学生たちのにぎやかな声がキャンパスに戻ってきました。

## 教育と研究のグローバル化

新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に鎮まるにつれ、留学生の派遣や受け入れも正常な形に戻つつあります。これまで海外から優れた大学院生を受け入れてきた都市外交人材育成基金の制度を、新たに東京グローバルパートナー奨学金プログラムとして引き継いでいきます。交流重点校の学生を本学に呼んで実施するGlobal Discussion Campも対面で実施します。いくつかの専攻では、英語のみで修了できる博士前期課程が整備されつつあります。

新型コロナウイルス感染症により過去2年間、本学からの留学や留学生の受け入れは大きな影響を受けましたが、学生や教員の交流が再開するのを機に、本学として特徴ある取り組みを中心に以前にも増してグローバル化に力を入れていきます。



東京都立大学  
学長 大橋 隆哉

## 生涯学習の推進

東京都立大学プレミアム・カレッジは4年目を迎え、本科、専攻科、研究生コースという最長4年間にわたる教育プログラムが完成しました。体系的なシニアの学びと交流の場を提供する本カレッジには、意欲にあふれたカレッジ生たちが集い、まさに人生は学び続けることであることを示しています。公開講座オープンユニバーシティもオンラインの利点を最大限に活用し、高校生向け講座を実施するなど生涯学習を力強く推進しています。

## 副学長紹介



### 山下 英明 副学長

(総務・評価・広報担当)  
職務分担：広報に関すること、副専攻の新設に関すること、自己点検・評価に関すること、学内危機管理に関すること、教学IRIに関すること、法人との連絡調整(財務・総務・教員人事制度等)に関すること、同窓会との連携に関すること、他の副学長の職務分担に属さないこと  
任期：2021年4月1日～2023年3月31日  
所属：経済経営学部 経済経営学科 教授  
専門・研究分野：オペレーションズ・リサーチ、待ち行列理論とその応用、経営工学



### 玉野 和志 副学長

(教育・入試担当) 兼アドミッションセンター長  
職務分担：学部・大学院教育に関すること、入試に関すること、入試改革に関すること、高大連携に関すること  
任期：2021年4月1日～2023年3月31日  
所属：人文社会学部 人間社会学科 教授  
専門・研究分野：都市社会学、地域社会学



### 堀田 貴嗣 副学長

(研究・情報・都連携担当) 兼総合研究推進機構長、学術情報基盤センター長  
職務分担：研究推進(外部資金を含む)に関すること、情報システムに関すること、情報セキュリティに関すること、図書館運営に関すること、都政との連携に関すること  
任期：2021年4月1日～2023年3月31日  
所属：理学部 物理学科 教授  
専門・研究分野：物性理論



### 綾部 真雄 副学長

(国際化担当) 兼国際センター長  
職務分担：国際化に関すること  
任期：2021年4月1日～2023年3月31日  
所属：人文社会学部 人間社会学科 教授  
専門・研究分野：社会人類学



### 伊藤 史子 副学長

(学生担当) 兼学生サポートセンター長、ダイバーシティ推進室長  
職務分担：学生支援(健康支援を含む)に関すること、ダイバーシティ施策の推進に関すること  
任期：2021年4月1日～2023年3月31日  
所属：都市環境学部 都市政策科学科 教授  
専門・研究分野：都市・地域解析、都市計画

## トピックス

### 数理・データサイエンス副専攻コースを開講

副専攻とは、主専攻と並行して学際的視野を身に付けることを目的としたもうひとつの専門コースです。既存の観光マネジメント、人間健康科学、国際副専攻コースに加え、2022年4月、新たに「数理・データサイエンス副専攻コース」を開講しました。

数理・データサイエンス副専攻コースは、近年発展が著しい領域であるデータサイエンス、機械学習、AI技術等に関し、数理・統計的な基礎的分野から、自然言語処理、画像・音声処理等の応用的分野と実際のデータに機械学習を適用し課題解決を目指す実践的科目(PBL)までを体系的に学ぶことができる教育プログラムです。学部生、大学院生そして社会人の科目等履修生も受講可能な本学初の副専攻コースです。

Society5.0時代に必要とされる、「データを「正確に理解」し、「物事を科学的に判断」する力を身に付け、「説得力のある説明」ができる人材の育成を目指します。

### オープンユニバーシティ「高大連携による高校生向けの講座」が好評

2021年度、生涯学習推進課はアドミッション・センター(高大連携室)と連携し、東京都立大学オープンユニバーシティにおいて高校生向けの講座を開講しました。高校生専用講座を含め、オンラインスペシャル講座における高校生の申込者はのべ650名に上り、好評のうちに終了しました。コロナ禍の社会情勢に鑑み、オンライン講座の開講に柔軟に対応したことにより、全国の高校生に受講機会を提供することができ、本学としても新たな活路を見出しました。

「高校生のための授業体験シリーズ」のうち2講座は、東京都教育庁の働きかけもあり、探求学習授業の一環として活用され、社会貢献はもとより大学のプレゼンス向上の観点からも有意義な取り組みとなっています。

2022年度も更なる講座の充実を図ることにより、様々な受講者の受講機会拡大を目指します。

## 写真で見る都立大の取組

### ■プレミアム・カレッジ

様々な人生経験を積んだ50歳以上の方々に、新たな「学び」と「交流」の場を提供しています。

右の写真は、プレミアム・カレッジ生によるゼミ発表の様子です。



### ■システムデザインフォーラム

システムデザイン学部・研究科の研究教育活動を学内外に広く紹介することを目的に開催しています。



### ■パラスポーツの理解促進と裾野拡大

パラアスリートとの座談会を通してパラスポーツの世界観をYouTubeで発信しています。

また、パラスポーツ教室再開に向け徐々に新たな取り組みを進めています。



## 学部

### 人文社会学部

#### 人間社会学科／人文学科

社会の人々が希望を持てる社会に向かう方法を探索し、研究し、実現することを目指し、人間の心理や教育、言語、文学、思想、歴史、そして社会や文化等の広い分野で教育研究を行います。  
人間社会学科では現代社会が抱える様々な諸問題に向き合うことができる学生を育成します。人文学科では、自分自身および自らの文化と社会とをより客観的に把握し、大局的判断を下せる学生を育成します。

### 法学部

#### 法学科

法学・政治学の各分野で学界をリードし、現代社会の様々な社会問題に適切に対応する最先端の研究を行います。社会で生起する法律学・政治学の諸問題を解決する能力を修得させる教育を行い、法曹をはじめ、法的思考 (legal mind) と良き社会人としての特性 (civility) を備え、現代社会に山積する諸問題に果敢に挑む有益な人材を育成します。

### 経済経営学部

#### 経済経営学科

経済学と経営学の体系的なカリキュラムの提供を通じ、専門性の高い先進教育を展開します。社会・経済の様々な問題を解決するための能力を培うことで、政策や将来像を立案し、国・自治体、民間企業に適切な指針を与えるリーダーとして活躍する人材を養成します。  
経済学コースと経営学コースの2つのコースで構成されます。

### 理学部

#### 数理科学科／物理学科／化学科／生命科学科

自然科学に対する深い理解と知識を得ることを目指し、そのために必要となる手法や論理的考え方を的確に身に付ける教育を行います。これによって、広い視野と様々な問題に対する解決能力を培っていきます。確かな理学の基礎力をもとに、社会における課題や新たな状況へ適切に対応できる能力を備えた人材を養成することを目的とします。

### 都市環境学部

#### 地理環境学科／都市基盤環境学科／建築学科／環境応用化学科／観光科学科／都市政策科学科

自然環境の調査を旨とする地理学、土木、建築、建設の工学、ミクロの物質から環境やエネルギーを見つめる応用化学、自然環境と文化・情報の視点から多面的に観光を学ぶ観光科学、都市問題を文理横断的な視点から解決する都市政策科学の各領域に、持続可能性や環境の視点を加えた特色ある学科を設置しています。  
それぞれの専門性に加え、環境問題の解決や持続可能な発展に向けた技術や方法論の創造にも寄与できる知識と技能の育成に努めています。

### システムデザイン学部

#### 情報科学科／電子情報システム工学科／機械システム工学科／航空宇宙システム工学科／インダストリアルアート学科

「ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築」を追究し、旧来の工学と異なり、関連諸分野を横断的に複合・融合化し、システムとデザインという新機軸で芸術的要素をも包含した教育研究を行います。  
大都市東京の発展を支える新産業創成に貢献できる応用性・創造性豊かな人材を育成します。

### 健康福祉学部

#### 看護学科／理学療法学科／作業療法学科／放射線学科

すべての人が主体的に保健医療・福祉を利用しつつ生活機能を増進して幸福な日々を享受することができる、「活力ある長寿社会」の構築に貢献することを理念に教育研究を進めています。  
この理念に基づき、高い見識と実践能力を持つと共に豊かな人間性を備え保健医療の向上及び健康・福祉の増進に寄与できる、保健医療職人材及び専門分野における将来の指導者を育成しています。

## 専攻科

**助産学専攻科** 助産師の資格取得のための1年間の助産学教育課程です。看護師資格を持つ女性を対象としています。

## 大学院

### 人文科学研究科

#### 社会行動学専攻／人間科学専攻／文化基礎論専攻／文化関係論専攻

世界水準の人文科学の基礎的研究を土台に据えつつ、文化、社会、伝統、異文化理解の観点から学際的研究に取り組み、グローバルな現代社会の課題に挑みます。  
都市問題や社会福祉といった実証的・政策的研究から社会理論や哲学・思想史の原理的な研究、また、東西の歴史研究や文学・文化理論から心理学や脳・言語科学といった文理融合の一翼を担う研究、さらに文字情報と映像文化の統合という現代情報社会の先端的探求など、幅広い分野における専門研究者や高度職業人の養成に取り組みます。

### 法学政治学研究科

#### 法学政治学専攻／法曹養成専攻（法科大学院）

高度な研究を基盤に、国や東京都をはじめとする公共団体が抱える課題に具体的提言を提示できる21世紀の法律学研究・政治学研究の核を目指します。法学政治学専攻では、専門的な研究や大学教育に従事する研究者の養成や、高度な専門的知識を有する職業人・公務員を志す人材の育成を目的としています。法曹養成専攻においては、東京をはじめとする大都市の抱える複雑な問題に対して、それを解決する能力を有する法曹を養成します。  
両専攻とも少人数教育により、一人一人を徹底的に鍛える教育を行っています。

### 経営学研究科

#### 経営学専攻

首都東京の潜在力を現実の活力に転換するためには、第一線の研究者と高度な能力を有する経営管理者等の養成が欠かせません。また、専門的知識を用いた経済分析や金融リスク管理等も求められています。経営学研究科では、これらの社会的要請に応えるための高度な研究水準を維持し、その成果を学術的・実践的な教育に反映させていきます。  
主に、丸の内サテライトキャンパスで、博士前期課程の3つのプログラム（「経営学プログラム」「経済学プログラム」「ファイナンスプログラム」）と博士後期課程を開講しています。

### 理学研究科

#### 数理科学専攻／物理学専攻／化学専攻／生命科学専攻

理学研究科は、体系的・総合的な基礎知識の上に立ち、自然科学に関する様々な問題を発見し解決できる力を高めるための、特色ある教育プログラムを実践しています。特に、分野を超え、応用にもつながるような教育を積極的に提供し、それを通じて広い視野をもつ独創的な研究者や高度な専門家を育成することを目指しています。連携大学院の制度を活用して、国内の他の研究機関の研究者とも連携しながら、大学院の教育と最先端の研究に取り組んでいます。

### 都市環境科学研究科

#### 地理環境学域／都市基盤環境学域／建築学域／環境応用化学域／観光科学域／都市政策科学域

都市環境を構成する「人間」・「物質」・「エネルギー」・「情報」・「人工物」・「自然」の各要素について、観測と解析を基礎にその相互作用を明らかにします。新たに公共政策の分野を加え、任意の空間・時間における各要素の変動予測・設計・制御が可能となる方法論の開発と社会環境を制御する政策・制度の分析により、持続・発展する都市を構築する科学体系としての都市環境科学の確立を目指します。  
都市環境の構成要素に関わる専門的な研究領域とそれらが融合した新しい領域を対象に、先進的な研究を推進し、課題の発見・解決によりメガシティの将来を先導する人材の育成を行っています。

### システムデザイン研究科

#### 情報科学域／電子情報システム工学域／機械システム工学域／航空宇宙システム工学域／インダストリアルアート学域

大規模なシステムが有する多様な問題を解決する目的で、システム要素に関する領域を科学的・横断的に俯瞰し、数理的・論理的手法を主たる基盤として、人間的要素も視野に入れたシステムデザイン学を追求することを基本理念とします。  
急激に変革しつつある産業構造や多様な社会ニーズに対応して、個々の要素技術のみでなくそれらを総合的にシステムとして捉え得るエンジニアリング・マインドと、グローバルな視点での思考法や国際コミュニケーション力を持つ研究者・技術者を養成します。

### 人間健康科学研究科

#### 看護科学域／理学療法科学域／作業療法科学域／放射線科学域／フロンティアヘルスサイエンス学域／ヘルスプロモーションサイエンス学域

大都市で生活する人々の「健康」に関わる研究・教育を多角的に推進しています。特に本学の最重要課題の一つである「活力ある長寿社会の実現」に向け、「あらゆる世代・地域の人々が、自分の能力を発揮し活躍できる優しい社会」を目指した研究・教育が行われています。各分野の学問体系を確立・深化させることはもちろん、異なる分野間の学問交流を通じて有機的・融合的な研究・教育が機動的・弾力的に行われています。さらに、世界中の「健康増進」に向けた様々な先進的な活動を行っています。これらの活動を通じて、高い理想をもった高度実践専門家及び先導的研究者を育成します。

## 大学教育センター

大学教育センターは、学部・研究科及び関係委員会との連携のもと、入学者選抜、大学教育及び教育改善等について、全学的な視点から調査・研究及び企画・調整を行うとともに、それらの円滑な実施を図り、本学における教育改革を推進することを目的としています。

入試部門、全学共通教育部門、FD\*<sup>1</sup>・教学IR\*<sup>2</sup>部門、教職課程部門、外国語教育部門及び情報教育部門という6つの部門があり、情報教育や英語教育及び教職課程の調整・実施に当たる教員や、キャリア教育、高等教育、教学IR、高大連携を専門とする教員を配置しています。入試委員会の各部会、教務委員会及び同基礎教育部会、FD委員会、教学IR委員会、自己点検・評価委員会、教職課程委員会といった関係委員会の活動と連携しながら、入学者選抜の適切な実施と改善に向けた調査分析、全学の基礎・教養教育の円滑な実施、それらの改善に向けたFD活動などに取り組んでいます。

### \*1 FD (ファカルティ・ディベロップメント)

授業の内容及び方法の改善を図るため、組織的な研修及び研究を実施する取組。東京都立大学では、教育機関としての機能の充実と、教育活動のさらなる改善を図るため、全学で積極的に取り組んでいます。

### \*2 教学IR (インスティテューショナル・リサーチ)

大学の計画策定、意思決定等を支援するための情報を提供する目的で、教育・学修に関するデータを対象として調査・分析を行っています。

## 国際センター

### 国際交流部門

#### (1) 国際交流協定の締結

教育研究交流や学生交流を目的として、外国の大学又は研究機関と協定を締結しています。

国際交流協定締結数※1 (単位: 件、校)

区分	全学協定	部局間協定	合計
締結数	137	138	275
学校数※2	91	116	207

※1 2022年3月31日現在

※2 学校数の合計は重複(10校)を含む

### 留学生・留学支援部門

#### (1) 留学生支援

外国人留学生に対しては、日本語授業の開講や日本語によるレポート・論文作成力向上のための個別指導などによる学習支援、奨学金の募集案内や宿舍の斡旋、日本の生活・文化の紹介、専門相談員の設置などによる生活支援を行っています。また、留学生と日本人学生、留学生同士の交流を深めるイベント等を実施しています。

2008年度からは、東京都アジア人材育成基金を活用し、アジアの優秀な留学生を大学院博士後期課程に受け入れていましたが、2015年度からは、都の友好都市等に対象を広げた東京都都市外交人材育成基金において、大学院博士前期課程及び博士後期課程に留学生を受け入れてい

#### (2) 国際交流会館の運営

南大沢キャンパスにある国際交流会館には、セミナー室、会議室、研究室、海外からの研究者と本学の大学院に在籍する留学生のための宿泊室などがあります。学術交流に関する事業等や外国人研究者および外国人留学生の宿泊に利用されるほか、各種の国際会議などにも活用されるなど、教育・研究の国際交流拠点となっています。

ます。また、2022年度からは、東京グローバルパートナー奨学金プログラムを新たに開始しています。

#### (2) 留学支援

海外への留学を希望する学生には、学生交換協定校への交換留学や長期休暇を活用した海外短期研修などの機会を提供しています。また、留学予定者に対する事前研修や事後研修の実施、留学中における危機管理サポートなどを行っています。さらに、学生の留学意欲を高めるために、留学に必要な語学力を身につけるための英語講座などを開講しています。

## 生涯学習推進センター

### オープンユニバーシティ

東京都立大学は、都民や社会人等の学習ニーズに応える生涯学習の拠点として、さらには地域社会の活性化を目指して、大学の持つ学術研究の成果を広く社会に還元する「オープンユニバーシティ」を開設しています。

#### (1) 特色

- 東京都立大学における最新の教育・研究成果を分かりやすく解説します。
- 東京都・特別区との連携の下、江戸・東京をはじめ、文化・芸術、社会などの魅力ある講座を提供していきます。
- 受講生のニーズを満たす11の分野を設定し、学習意欲・知的好奇心に応えた講座を展開していきます。

#### (2) 講座の提供

- 有料で実施する一般講座
- 東京都立大学の教員の専門的・ユニークな研究成果を提供する有料講座
- 高校生向け特別講座
- 時事的課題などを取り上げた特別講座(無料)
- 東京都や(公財)特別区協議会をはじめ自治体・団体等と連携した講座

#### (3) 会員制・その他

オープンユニバーシティは会員制です(入会金3千円)。会員の方には、会員証を発行し、パンフレットの送付、図書館の利用、生協加入等の特典が付きまます。また、講座毎に独自の単位があり、取得した単位の合計数が基準に達するとOUマイスター称号が授与されます。

#### (4) 講座実施場所

飯田橋キャンパス(東京区政会館3階)を中心に、東京都立大学の南大沢キャンパスなどで開講。また、オンライン講座も開講しています。

#### (5) 講座数の推移(実績)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
275	297	351	40	251

※2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンライン講座の実績(対面式講座はすべて中止)

### プレミアム・カレッジ

様々な経験を積んだ50歳以上の方々に向けて、新しい学びのスタイルを提案します。総合大学である東京都立大学が有する豊かな教育研究資源や東京都との緊密な連携により、ほかでは体験できない学びと交流の場を提供しています。

#### (1) 東京都立大学プレミアム・カレッジの特徴

- 緑豊かで開放的な南大沢キャンパスでの学び
- 「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした、幅広い独自のカリキュラム
- 全員がゼミナールに参加し、新たな仲間と学びや交流を深める
- 東京の持つあらゆる資源を活用したフィールドワーク
- 学びを通じた都立大生等との異世代交流
- 快適で充実した学習環境
- 修了生には、法に基づく「履修証明(certificate)」を授与
- 更なる学びの意欲に応える2年目以降のプログラム「専攻科(2年目)」「研究生コース(3~4年目)」

#### (2) 2022年度選考状況

(単位: 人)

学科・コース	募集人員	志願者数	合格者数
本科	50(程度)	205	54
専攻科	30(程度)	34	31
研究生コース	15(程度)	24	15

## 総合研究推進機構

研究戦略の立案を行う研究戦略企画室と、基礎研究から産学連携・技術移転まで、大学の研究推進をトータルで行う研究推進課から構成される「総合研究推進機構」を設置し、学内の研究活動の更なる活性化と国内外での研究大学としてのプレゼンス向上を図っています。

### 研究戦略企画室

東京都立大学における学内資源を有効に活用し、研究プレゼンスを高め、「世界の頂点」となり得る研究分野の構築を目指すために、学術研究戦略・都連携研究戦略・産学連携研究戦略の企画立案、研究推進支援に関する業務を行っています。2021年4月から、堀田貴嗣副学長が総合研究推進機構長兼研究戦略企画室長として、各担当教員と連携しながらトップダウンで研究戦略立案を行い、学内外の様々な環境変化に迅速に対応することを目指しています。

### 研究機器共用センター

本学における基本的な研究施設・設備の共用化、維持管理の一元化を図るため、研究機器共用センターを設置しています。研究施設・設備の戦略的な運用体制を構築するとともに、先端研究環境の整備を図り、国内外に研究機関としての魅力発信を可能とすることで、共同研究を含む研究の推進につなげることを目指しています。

### URA

URAは、University Research Administratorの略称であり、大学や研究機関にて研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等のマネジメント等により研究活動を推進する専門人材と文部科学省では定義しています。URAは、研究IR、研究資金の獲得、企業や外部機関との連携の提案、契約交渉、研究プロジェクトのマネジメント、研究成果の広報、社会貢献（実用化・事業化）に至るまで、大学の研究活動をトータルに推進しています。

## 研究センター

### 「世界の頂点」となり得る研究分野の構築

#### 研究センター及びリサーチコアの設置

本学の個々の研究水準は非常に高く、それぞれの分野で高い評価を受けています。これらの研究資源を有機的に結びつけ、「世界の頂点」となり得る研究分野の構築を目指すのが研究センター及びリサーチコアです。本学の使命である「大都市における人間社会の理想像の追求」に関する研究、部局に存在する研究、及び部局を超えた学際的な研究の中から、卓越した研究実績があり、国際的研究拠点につながるものを研究センターとして設置しています。また、優れた研究実績があり、研究拠点化につながるもの、本学の使命である「大都市における人間社会の理想像の追求」に関する研究領域をもつもので、大都市に関する研究拠点形成を図るものをリサーチコアとして設置しています。

#### 現在設置されている研究センター及びリサーチコア（2022年4月1日現在）

研究センター	研究代表者	センターの概要
宇宙学研究センター Research Center for Space Science	田沼 肇 教授 理学研究科 物理学専攻	本学は、宇宙に関連した研究を進めているグループを多く有しており、専攻を超えて連携を深め、研究能力を大きく伸ばすことができる。こうした宇宙物理学の研究へ向けたい力を結集し、一段と高い研究成果を生み出すことを目的としている。
生命情報研究センター Research Center for Genomics and Bioinformatics	田村 浩一郎 教授 理学研究科 生命科学専攻	関連分野の研究者間に有機的な協力体制を具体化し、ゲノム科学をはじめとした生命情報学の技術を要する研究分野において国際競争力を持つ研究・教育拠点としていく。
水道システム研究センター Research Center for Water System Engineering	小泉 明 特任教授 都市環境科学研究科 都市基盤環境学域	水道施設を健全な状態に維持し、将来も高水準な水供給を持続可能とする水道システムに関する研究を、産官学共同の体制による幅広い視点から推進し、次世代型水道システムの未来像を描き出していく。
気候学国際研究センター Research Center for Climatology	松本 淳 教授 都市環境科学研究科 地理環境学域	アジアモンスーンの変動機構を解明し、その変動として生じる極端現象の発生機構、東京を中心とする都市気候の形成機構、とりわけ都市型豪雨の発生機構や熱中症の原因となる極端高温の発生機構と健康影響を解明し、そのような極端気象による被害を最小限にとどめるための予測手法に関する研究を、幅広い視点から行っている。
ソーシャルビッグデータ 研究センター Research Center for Social Big Data	石川 博 特別先導教授 システムデザイン研究科 情報科学域	ソーシャルデータを媒介として、実世界データから新しい価値・知見を発見し、利活用するための統合基盤を構築する。特にこれまでに十分に研究されてこなかった疑似相関を記述するための汎用的な理論とモデル化の仕組みについて研究を行っている。
子ども・若者貧困研究センター Research Center for Child and Adolescent Poverty	阿部 彰 教授 人文科学研究科 社会行動学専攻	日本における子ども・若者の貧困問題を学術的かつ体系的に取り組む研究拠点として、貧困の子どもが抱える諸問題の全容、また、いかにして貧困の影響を最小限にし、「貧困の連鎖」を食い止めるかの具体的政策、貧困に関する問題意識をどのように世論や行政に反映していくか等について、研究を行っている。また、自治体に対して子ども・若者の貧困に関する研究成果のフィードバックを行う。
金融工学研究センター Research Center for Quantitative Finance	内山 朋規 教授 経営学研究科 経営学専攻	東京都の施策「国際金融都市・東京」の実現に向けて、学術的な最先端研究拠点を形成し、金融工学の学術的な発展と国際的交流を図る。
水素エネルギー社会構築推進研究センター Research Center for Hydrogen Energy-based society	穴戸 哲也 教授 都市環境科学研究科 環境応用化学域	水素によるエネルギー高効率利用システムの開発から水素サプライチェーン（水素製造と供給システム）の開発、水素エネルギーの高効率利用を可能とするインフラの整備まで幅広く焦点を当てた研究センターは世界的に例がなく、本学から世界にアピールできる研究拠点として発展を目指していく。
医工連携研究センター Research Center for Medicine-Engineering Collaboration	藤江 裕道 教授 システムデザイン研究科 機械システム工学域	本学に優位性があるナノ・マイクロ加工や材料生成などの基礎医療領域から、外部医療機関とのネットワークを活かして実施する臨床医療領域までを一貫通貫でカバーできる特長がある。国内外の優れた研究者による研究拠点としてのポテンシャルや、東京都における医工連携研究の中心的存在として発展性が見込める。
量子物質理工学研究センター Research Center for Quantum Material Science and Engineering	柳 和宏 教授 理学研究科 物理学専攻	分子性半導体、遷移金属化合物、希土化合物、アクチノイド化合物などの超伝導に関して研究成果をあげ、当該研究分野の発展に貢献することができる。また、都立大発の新規BIS系層状超伝導体の研究を本センターが強力に推進し、超伝導研究の拠点としての東京都立大学を強くアピールしていきたい。
エネルギーインテグリティシステム研究センター Research Center for Energy Integrity Systems	和田 圭二 教授 システムデザイン研究科 電子情報システム工学域	電気エネルギーと通信ネットワークの融合システムにおいて 電磁環境技術を共通軸の視点を踏まえてシステムのロバスト化を目指すという、これまでにない新たな研究展開を目指している。
島嶼火山・都市災害研究センター Research Center for Hazard Mitigation in Volcanic Islands and Urban Areas	鈴木 親彦 教授 都市環境科学研究科 地理環境学域	火山災害だけではなく、広く自然災害を含め、地域社会に役立つ大学機関、とくに地域的な役割をになう公立大学の研究センターとしてのモデルケースになり、新たに認識されるリスクに関する最新情報を迅速に地域社会（住民や地方自治体）に還元していく。
コミュニティ・セントリック・システム研究センター Research Center for Community-centric Systems	久保田 直行 教授 システムデザイン研究科 機械システム工学域	本学が国際的に強みをもつ情報学・ソーシャルロボティクス分野と、強化中のビッグデータ分野を両輪として、都の重要課題である防災コミュニティ形成や、健康福祉の諸課題を実データによって解決することを目指している。
サービスロボティクスインキュベーションハブ リサーチコア Research Core for serBot in Q	笠松 慶子 教授 システムデザイン研究科 インダストリアルアート学域	大都市課題解決に向けて、デザイン思考を用いたサービスロボットの社会実装研究と、サービスロボットの技術的要素研究を融合し、インキュベーションHUBとして活動を行う。分野横断的な知識や技術を基盤とし、異業種、異分野の協創による製品開発プロセスの確立を目指す。
学際融合型先進コンピューティング・リサーチコア Research Core for Interdisciplinary Advanced Computing	大久保 寛 准教授 システムデザイン研究科 電子情報システム工学域	自然科学・社会科学にまたがる分野で共通基盤となる計算利用技術や計算アルゴリズムの情報の共有化とその分類・整理をおこなない、大都市圏域の金融・環境・防災・セキュリティの課題解決に還元・発展させる事を目的とする。
言語の脳遺伝学リサーチコア Research Core for Language, Brain and Genetics	本間 猛 教授 人文科学研究科 人間科学専攻	人文科学と生命科学を融合して「言語・脳・遺伝子」を統合的に扱う世界初となる研究拠点である。言語と人間性の解明のために、研究科を超えて言語の脳遺伝学研究へ向けたい力を結集し、より高い研究成果を生み出すことを目指している。

## 学術情報基盤センター

学術情報基盤センターは、図書・学術情報部門、情報メディア教育支援部門及び情報基盤技術部門からなり、教育研究に必要な学術情報とその基盤を総合的に提供しています。

### 図書・学術情報部門

大学の学術情報基盤として、南大沢(本館)・日野(日野館)・荒川(荒川館)の各キャンパスに図書館を設置し、書籍の提供に加え、電子ジャーナルをはじめとした電子資料の提供やレファレンスサービスも行っていきます。

図書館内のラーニング・コモンズでは、パソコン環境やグループ学習環境を提供するなど、多様な学習スタイルに対応しています。

〔蔵書数（製本雑誌を含む）〕 (単位：冊)

区分	和書	洋書	合計
本館	538,455	174,271	712,726
日野館	125,674	37,906	163,580
荒川館	126,069	17,843	143,912
人文社会学部	356,111	264,341	620,452
法学部	134,965	84,142	219,107
経済経営学部	65,520	65,370	130,890
理学部	20,992	64,689	85,681
都市環境学部	24,837	10,090	34,927
システムデザイン学部	8,272	2,203	10,475
健康福祉学部	6,831	691	7,522
法科大学院	49,187	2,501	51,688
ビジネススクール	3,054	718	3,772
その他	10,612	2,525	13,137
合計	1,470,579	727,290	2,197,869

※2022年3月31日現在

### 情報メディア教育支援部門

授業や学生の自習に使える情報処理教室や、グループワークやディスカッションの場となるTALL (TMU Active Learning Lab.) 教室、キャンパス間でのアクティブな授業を可能とする遠隔講義録画システムの運営を行っています。

情報処理教室では常駐の相談員(チューター)を配置し、学生のパソコン利用を支援しています。また、大学の正規授業や公開講座などをインターネット上で無償公開するOCW(オープンコースウェア)や、ノートパソコンの貸出など、本学の情報教育の環境整備に取り組むとともに、授業運営を効率的に支援するためにeラーニングシステム(kibaco)を導入し、その運用管理も行っていきます。学内に相談窓口を設置し、教員・学生のシステム利用をサポートすることにより、学生の能動的、自主的な学修を支援しています。

### 情報基盤技術部門

学生・教員向けのメールシステムや教育研究用情報システム、学内ネットワークや無線LANなど、教育研究に必要なICT環境の整備運用を行っています。また、情報セキュリティ対策や、学外のデータセンタを活用することによる可用性の向上とコストの削減を図るなど、学内の情報システムの最適化や効率化に取り組んでいます。



～1940年代

1950年代

1960年代

1970～80年代

1990年以降

東京都立大学  
(1949年) 開学

八王子市南大沢へ移転  
(1991年)

都立高等学校\*  
(1929年)

都立工業専門学校\*  
(1940年)

都立理工専門学校\*  
(1943年)

都立機械工業専門学校\*  
(1944年)

都立化学工業専門学校\*  
(1942年)

都立女子専門学校\*  
(1943年)

※1943年の都制施行以前は  
府立として開校

統合

設置

人文学部  
(1949年)

理学部  
(1949年)

工学部  
(1949年)

設置 法経学部 (1957年) 改組 法学部 / 経済学部 (1966年)

設置

人文科学研究科 (修士) (1953年) / 博士課程 (1955年)

社会科学研究科 (修士) (1953年) / 博士課程 (1955年)

理学研究科 (修士) (1953年) / 博士課程 (1955年)

工学研究科 (修士) (1953年) / 博士課程 (1956年)

設置

専門職学位課程  
〔法曹養成専攻〕 (2004年)

設置

都市科学研究科 (修士) (1994年) /  
博士課程 (1996年)

設置

都市研究センター (1977年)

改組

都市研究所 (1994年)

新設

東京都立工業短期大学 (1954年)

東京都立工科短期大学  
(1972年)

改組

東京都立科学技術大学工学部 (1986年)

新設

東京都立航空工業短期大学 (1960年)

統合

設置

工学研究科 (修士)  
(1990年) /  
博士課程  
(1992年)

改組

大学院再編  
博士前期・後期課程  
3専攻  
(2001年)

設置

東京都立医療技術  
短期大学 (1986年)

設置

専攻科 (1989年)

改組

東京都立保健科学大学保健科学部  
(4学科) (1998年)

設置

保健科学研究科 (修士)  
(2002年) /  
博士課程  
(2004年)

新設

立川短期大学 (1950年)

移管

東京都立立川短期大学  
(1959年)

設置

専攻科 (2専攻) (1984年)

設置

東京都立短期大学  
4学科 (昭島)  
1学科 (晴海)  
(1996年)

新設

東京都立商科短期大学 (1954年)

設置

商科第2部 (夜間) (1957年)

統合

東京都立立川短期大学商科第2部  
商科1部を統合 (昭島新校舎) (1969年)

商科第2部が分校となる (1969年)  
晴海に移転 (1971年)

経営学科となる (1973年)

統合

設置

専攻科 (2専攻) (1998年)

東京都立大学 (2005年4月1日～2020年3月31日まで首都大学東京)

※2005年以降の沿革はP4に掲載

# 学生の状況

(2022年5月1日現在)

## 現員及び定員

### (1) 現員総数 (単位：人)

学部	専攻科	大学院	合計
6,817(2,811)	10(10)	2,200(682)	9,027(3,503)

※ ( ) 内は女性で内数

### (2) 内訳

#### ●学部 (2018年度以降(再編後)の組織の在籍者)

(単位：人)

学部	入学	定員			現員					合計
		編入学	収容	1年総数	2年総数	3年総数	4年総数	合 計		
人文社会学部	110	—	440	123 (75)	116 (74)	116 (78)	132 (65)	487 (292)		
法学部	200	0	800	217 (131)	211 (131)	214 (135)	251 (136)	893 (533)		
経済経営学部	200	0	800	202 (79)	177 (76)	164 (76)	187 (92)	864 (354)		
理学部	200	0	800	211 (59)	198 (55)	205 (61)	223 (69)	837 (244)		
都市環境学部	255	0	1,020	264 (86)	275 (90)	267 (84)	287 (105)	1,093 (365)		
システムデザイン学部	320	8	1,296	332 (64)	345 (75)	354 (63)	350 (69)	1,381 (271)		
健康福祉学部	195	0	780	200 (163)	203 (169)	202 (158)	207 (165)	812 (655)		
合 計	1,570	8	6,296	1,663 (681)	1,643 (692)	1,657 (681)	1,776 (740)	6,739 (2,794)		

※ ( ) 内は女性で内数

#### ●学部 (2017年度以前(再編前)の組織の在籍者)

(単位：人)

学部	入学	定員			現員				合計
		編入学	収容	1年総数	2年総数	3年総数	4年総数	合 計	
人文・社会学系	200	—	800	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	12 (4)	
法学系	200	—	800	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (1)	15 (4)	
経営学系	240	—	960	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (2)	14 (4)	
理工学系	260	8	1,056	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (0)	10 (0)	
都市政策コース (2年次進級時でのコース選択)	900	8	3,616	0 (0)	0 (0)	2 (1)	49 (11)	51 (12)	
都市環境学部	30	—	120	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	
システムデザイン学部	200	—	800	0 (0)	0 (0)	1 (0)	10 (1)	11 (1)	
健康福祉学部	200	—	800	0 (0)	0 (0)	3 (3)	1 (0)	4 (3)	
合 計	1,570	8	6,296	0 (0)	0 (0)	8 (4)	70 (13)	78 (17)	

※ ( ) 内は女性で内数

## ●専攻科 (単位：人)

専攻科	定員		現員
	入学	収容	1年
助産学専攻	10	10	10 (10)

※ ( ) 内は女性で内数

## ●大学院 (2018年度以降(再編後)の組織の在籍者)

(単位：人)

大学院	専攻科	博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程		
		定員 入学	定員 収容	現員 総数	定員 入学	定員 収容	現員 総数	定員 入学	定員 収容	現員 総数
人文科学研究科	社会行動学専攻	14	28	31 (18)	10	30	34 (17)	—	—	—
法学部	政治学専攻	6	12	17 (12)	4	12	10 (5)	—	—	—
経営学研究科	経営学専攻	50	100	111 (63)	5	15	32 (7)	—	—	—
理学部	理学専攻	25	50	49 (2)	8	24	17 (3)	—	—	—
都市環境科学研究科	都市環境科学専攻	15	30	22 (5)	5	15	8 (5)	—	—	—
システムデザイン研究科	システムデザイン専攻	60	120	145 (14)	6	18	19 (3)	—	—	—
人間健康科学研究科	人間健康科学専攻	10	20	20 (19)	4	12	16 (11)	—	—	—
合 計		690	1,380	1,519 (452)	157	471	557 (184)	40	120	45 (17)

※ ( ) 内は女性で内数

## ●大学院 (2017年度以前(再編前)の組織の在籍者)

(単位：人)

大学院	専攻科	博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程		
		定員 入学	定員 収容	現員 総数	定員 入学	定員 収容	現員 総数	定員 入学	定員 収容	現員 総数
人文科学研究科	文化基礎論専攻	13	26	0 (0)	5	15	5 (1)	—	—	—
社会科学部	経営学専攻	40	80	0 (0)	5	15	10 (0)	—	—	—
理工学研究科	分子物質化学専攻 <sup>※1</sup>	33	66	0 (0)	9	27	1 (0)	—	—	—
都市環境科学研究科	都市環境科学専攻	15	30	0 (0)	5	15	0 (0)	—	—	—
合 計		163	326	0 (0)	31	93	6 (3)	—	—	—

※ ( ) 内は女性で内数

〈2017年度以前（再編前）の組織の在籍者〉

(単位：人)

大学院			博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程		
			定員 入学	現員 収容	現員 総数	定員 入学	現員 収容	現員 総数	定員 入学	現員 収容	現員 総数
システム デザイン 研究科	専攻 システム デザイン	知能機械システム学域	42	84	0 (0)	5	15	1 (0)	—	—	—
		情報通信システム学域	35	70	1 (0)	5	15	3 (0)	—	—	—
		航空宇宙システム工学域	35	70	0 (0)	5	15	0 (0)	—	—	—
		経営システムデザイン学域	35	70	0 (0)	5	15	1 (0)	—	—	—
		インダストリアルアート学域	25	50	0 (0)	4	12	3 (1)	—	—	—
小計		172	344	1 (0)	24	72	8 (1)	—	—	—	
人間健康 科学 研究科	専攻 人間健康 科学	看護科学域	—	—	0 (0)	—	—	5 (4)	—	—	—
		理学療法科学域	—	—	0 (0)	—	—	4 (0)	—	—	—
		作業療法科学域	—	—	0 (0)	—	—	2 (1)	—	—	—
		放射線科学域	—	—	0 (0)	—	—	2 (0)	—	—	—
		フロンティアヘルスサイエンス学域	—	—	0 (0)	—	—	0 (0)	—	—	—
		ヘルスプロモーションサイエンス学域	—	—	0 (0)	—	—	0 (0)	—	—	—
小計		50	100	0 (0)	22	66	13 (5)	—	—	—	
合計		675	1,350	1 (0)	165	495	78 (29)	52	156	0 (0)	

※ ( ) 内は女性で内数

※1 2021年10月廃止

※2 2022年3月廃止

### ■科目等履修生等の状況

(単位：人)

科目等履修生	研究生	その他	合計
91	64	0	155

※その他は特別科目等履修生

### ■外国人留学生

#### (1) 留学生

(単位：人)

学部	大学院	その他	合計
87	387*1	55*2	529

※1 内訳は博士前期課程184名、博士後期課程203名

※2 内訳は研究生51名、科目等履修生4名

#### (2) 国・地域別留学生数

(単位：人)

国・地域	経費支弁別内訳			課程等別内訳							合計	
	国費	都費	私費	学部	専攻科	博士前期課程	博士後期課程	専門職学位課程	研究生	科目等履修生		交換留学生
中華人民共和国	2	19	322	68		137	91		43	4		343
インドネシア	11	29	5	1		16	28					45
大韓民国	1	2	19	15		1	6					22
バングラデシュ		16	1				17					17
フィリピン	9	2	2			6	6		1			13
インド	4	4	3			1	10					11
ベトナム	2	7	1			3	7					10
タイ		8	1			1	8					9
フランス		7	1			6	2					8
台湾		3	4	1			5		1			7
ブラジル	2	4	1			3	3		1			7
マレーシア	2	2	2	1		1	3		1			6
モンゴル	1	2	3			2	4					6
スリランカ		5				2	3					5
エジプト		2	2			1	3					4
ミャンマー	2	2				1	3					4
メキシコ	1		1			1	1					2
イギリス			1				1					1
カタール	1								1			1
シリア	1						1					1
トルコ			1				1					1
パキスタン		1				1						1
ブルガリア	1								1			1
ペルー	1					1						1
マダガスカル			1	1								1
ラオス	1								1			1
ロシア	1								1			1
合計	43	115	371	87	0	184	203	0	51	4	0	529

## 入試状況

(2022年度入試結果)

### ●学部

(単位：人、倍)

学部	学科	一般選抜					推薦・総合型選抜					特別選抜			全体				
		募集人員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	合格者数	入学者数 (C)	募集人員 (D)	志願者数 (E)	志願倍率 (E/D)	合格者数	入学者数 (F)	募集人員 (G)	志願者数 (H)	志願倍率 (H/G)	合格者数	入学者数	入学者数		
人文社会学部	人間社会学科	75	444	5.92	101	90	1.20	30	75	2.50	26	26	0.87	5	19	3.80	6	5	121
	人文学科	53	258	4.87	78	62	1.17	31	98	3.16	31	31	1.00	6	5	0.83	1	1	94
	小計	128	702	5.48	179	152	1.19	61	173	2.84	57	57	0.93	11	24	2.18	7	6	215
法学部	法学科	165	1,383	8.38	373	214	1.30	28	20	0.71	20	20	0.71	7	7	1.00	1	1	235
経済経営学部	経済経営学科(一般区分)	100	465	4.65	133	119	1.19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	119
	経済経営学科(数理区分)	20	114	5.70	26	24	1.20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24
	経済経営学科(前期以外)	20	118	5.90	20	13	0.65	55	50	0.91	46	45	0.82	5	10	2.00	2	1	59
	小計	140	697	4.98	179	156	1.11	55	50	0.91	46	45	0.82	5	10	2.00	2	1	202
理学部	数理科学科	35	221	6.31	45	38	1.09	10	20	2.00	10	10	1.00	若干名	3	—	0	0	48
	物理学科	36	230	6.39	42	39	1.08	11	14	1.27	10	10	0.91	若干名	7	—	0	0	49
	化学科	38	207	5.45	47	42	1.11	10	12	1.20	8	8	0.80	若干名	4	—	1	1	51
	生命科学科	30	171	5.70	34	33	1.10	28	50	1.79	30	29	1.04	2	6	3.00	0	0	62
	小計	139	829	5.96	168	152	1.09	59	96	1.63	58	57	0.97	2	20	10.00	1	1	210
都市環境学部	地理環境学科	22	91	4.14	22	22	1.00	8	22	2.75	9	9	1.13	若干名	0	—	0	0	31
	都市基盤環境学科	34	175	5.15	46	44	1.29	15	12	0.80	11	11	0.73	1	0	0.00	0	0	55
	建築学科	35	429	12.26	44	40	1.14	13	23	1.77	11	11	0.85	2	3	1.50	0	0	51
	環境応用化学科	34	231	6.79	51	46	1.35	24	17	0.71	15	15	0.63	2	3	1.50	0	0	61
	観光科学科	25	78	3.12	28	26	1.04	5	9	1.80	5	5	1.00	若干名	3	—	1	0	31
	都市政策科学科(文系区分)	20	43	2.15	21	20	1.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20
都市政策科学科(理系区分)	10	16	1.60	10	9	0.90	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	
都市政策科学科(前期以外)	5	33	6.60	8	6	1.20	若干名	1	—	0	0	—	若干名	1	—	0	0	6	
小計	185	1,096	5.92	230	213	1.15	65	84	1.29	51	51	0.78	5	10	2.00	1	0	264	
システムデザイン学部	情報科学科	32	283	8.84	42	40	1.25	15	29	1.93	13	13	0.87	3	11	3.67	1	0	53
	電子情報システム工学科	66	362	5.48	78	69	1.05	17	16	0.94	15	15	0.88	2	35	17.50	2	2	86
	機械システム工学科	59	352	5.97	81	77	1.31	27	17	0.63	13	13	0.48	4	54	13.50	4	4	94
	航空宇宙システム工学科	34	230	6.76	48	42	1.24	9	11	1.22	4	4	0.44	2	11	5.50	0	0	46
	インダストリアルアート学科	38	212	5.58	43	40	1.05	11	27	2.45	12	12	1.09	1	1	1.00	0	0	52
小計	229	1,439	6.28	292	268	1.17	79	100	1.27	57	57	0.72	12	112	9.33	7	6	331	
健康福祉学部	看護学科	39	189	4.85	53	42	1.08	41	148	3.61	39	39	0.95	若干名	1	—	0	0	81
	理学療法学科	24	122	5.08	27	24	1.00	11	80	7.27	11	11	1.00	—	—	—	—	—	35
	作業療法学科	18	106	5.89	22	17	0.94	22	35	1.59	22	22	1.00	若干名	2	—	0	0	39
	放射線学科	27	161	5.96	29	28	1.04	13	56	4.31	14	14	1.08	—	—	—	—	—	42
	小計	108	578	5.35	131	111	1.03	87	319	3.67	86	86	0.99	若干名	3	—	0	0	197
合計	1,094	6,724	6.15	1,552	1,266	1.16	434	842	1.94	375	373	0.86	42	186	4.43	19	15	1,654	

### ●専攻科

(単位：人、倍)

専攻科	募集人員 (A)	志願者数 (B)	倍率(B/A)	合格者数	入学者数
助産学専攻	10	89	8.90	10	10

### ●大学院

(単位：人、倍)

研究科・専攻(学域)	前期課程(秋期入学を除く)					後期課程(秋期入学を除く)							
	入学定員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	受験者数	合格者数	入学者数 (C)	入学定員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	受験者数	合格者数	入学者数 (C)	
人文科学研究科	社会行動学専攻	14	69	4.93	58	16	10	10	13	1.30	12	10	10
	人間科学専攻	17	69	4.06	54	16	13	6	8	1.33	6	3	3
	文化基礎論専攻	13	17	1.31	14	5	5	5	2	0.40	2	2	1
	文化関係論専攻	5	14	2.80	10	8	7	4	4	1.00	4	4	4
	小計	49	169	3.45	136	45	35	25	27	1.08	24	19	18
法学政治学研究科	法律学分野	6	5	—	4	3	3	4	—	4	4	4	4
	政治学分野	6	4	—	3	2	0	4	—	0	0	0	0

●大学院

(単位：人、倍)

研究科・専攻(学域)	前期課程(秋期入学を除く)						後期課程(秋期入学を除く)					
	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	合格者数	入学者数(C)	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	合格者数	入学者数(C)
経営学研究科	経営学プログラム		113	—	106	49	33					
	経済学プログラム	50	15	—	12	7	3	5	11	2.20	11	8
	ファイナンスプログラム		16	—	16	9	4					
	小計	50	144	2.88	134	65	40	5	11	2.20	11	8
理学研究科	数理学専攻	25	39	1.56	36	28	25	8	4	0.50	3	3
	物理学専攻	35	55	1.57	49	41	35	10	4	0.40	4	4
	化学専攻	35	72	2.06	66	42	37	9	0	0.00	0	0
	生命科学専攻	40	86	2.15	80	49	44	16	7	0.44	7	7
	小計	135	252	1.87	231	160	141	43	15	0.35	14	14
都市環境科学研究科	地理環境学域	15	20	1.33	19	16	13	5	1	0.20	1	1
	都市基盤環境学域	35	41	1.17	37	31	29	4	5	1.25	5	5
	建築学域	35	62	1.77	60	43	31	4	1	0.25	1	1
	環境応用化学域	50	63	1.26	61	56	52	6	9	1.50	9	9
	観光科学域	15	26	1.73	24	17	15	5	2	0.40	1	1
	都市政策科学域	15	30	2.00	30	17	14	5	1	0.20	1	0
	小計	165	242	1.47	231	180	154	29	19	0.66	18	17
システムデザイン研究科	情報科学域	35	64	1.83	60	50	43	6	4	0.67	4	4
	電子情報システム工学域	60	112	1.87	100	86	72	6	3	0.50	3	3
	機械システム工学域	65	97	1.49	91	79	74	6	7	1.17	7	7
	航空宇宙システム工学域	30	51	1.70	50	38	34	4	2	0.50	2	2
	インダストリアルアート学域	25	50	2.00	50	32	32	4	4	1.00	4	3
小計	215	374	1.74	351	285	255	26	20	0.77	20	19	
人間健康科学研究科	看護科学域	10	20	2.00	17	10	9	4	5	1.25	5	2
	理学療法科学域	17	19	1.12	18	18	18	5	10	2.00	10	7
	作業療法科学域	10	14	1.40	14	10	10	4	4	1.00	4	4
	放射線科学域	21	26	1.24	26	22	22	6	4	0.67	4	4
	フロンティアヘルスサイエンス学域	4	1	0.25	1	1	1	2	1	0.50	1	1
	ヘルスプロモーションサイエンス学域	8	17	2.13	15	10	10	4	5	1.25	5	4
小計	70	97	1.39	91	71	70	25	29	1.16	29	22	
合計	690	1,287	1.87	1,181	811	698	157	125	0.80	120	103	

※ 理学研究科化学専攻の2022年度の入学者は、2021年10月1日に入学を予定していた学生1名が入学日を延期したことにより、合格者より多い。

●法科大学院

(単位：人)

区分	専門職学位課程				
	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学政治学研究科					
法曹養成専攻	40	167	121	41	19
3年履修課程	10	38	34	10	2
2年履修課程	30	129	87	31	17

進路状況

(2022年5月1日現在)

●学部

(単位：人)

区分	卒業生総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率(%)	不明
人文社会学部	192	163	14	3	0	12	98.2	0
法学部	182	161	6	5	1	8	97.0	1
経済経営学部	173	155	7	2	0	9	98.7	0
理学部	178	39	123	3	4	8	92.9	1
都市教養学部	人文・社会系	28	16	1	3	0	84.2	1
	法学系	28	16	1	2	1	88.9	3
	経営学系	36	25	1	2	0	92.6	4
	理工学系	23	10	5	2	0	83.3	1
	都市政策コース	0	0	0	0	0	—	0
小計	115	67	8	9	1	21	88.2	9
都市環境学部	259	107	136	4	5	7	96.4	0
システムデザイン学部	305	81	211	3	3	5	96.4	2
健康福祉学部	189	152	27	0	0	8	100.0	2
合計	1,593	925	532	29	14	78	97.0	15
【参考】2020年度	1,620	938	519	52	9	73	94.7	29

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●専攻科(助産学専攻)

(単位：人)

区分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率(%)	不明
専攻科	10	9	0	0	0	0	100.0	1
合計	10	9	0	0	0	0	100.0	1
【参考】2020年度	10	10	0	0	0	0	100.0	0

●大学院(博士前期課程)

(単位：人)

区分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率(%)	不明
人文科学研究科	44	18	9	6	1	9	75.0	1
法学政治学研究科	7	2	3	2	0	0	50.0	0
経営学研究科	40	36	4	0	0	0	100.0	0
理学研究科	121	96	11	1	1	9	99.0	3
都市環境科学研究科	166	145	11	1	1	6	99.3	2
システムデザイン研究科	251	219	16	2	0	13	99.1	1
人間健康科学研究科	81	56	10	3	0	7	94.9	5
合計	710	572	64	15	3	44	97.4	12
【参考】2020年度	672	517	67	16	4	43	97.0	25

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●大学院(博士後期課程)

(単位：人)

区分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率(%)	不明
人文科学研究科	5	3	0	0	0	2	100.0	0
法学政治学研究科	1	1	0	0	0	0	100.0	0
経営学研究科	1	0	0	0	0	0	—	1
理学研究科	21	7	0	0	0	10	100.0	4
理工学研究科	1	1	0	0	0	0	100.0	0
都市環境科学研究科	24	10	0	0	0	11	100.0	3
システムデザイン研究科	20	16	0	1	0	3	94.1	0
人間健康科学研究科	22	16	0	0	0	5	100.0	1
合計	95	54	0	1	0	31	98.2	9
【参考】2020年度	94	53	0	5	0	17	91.4	19

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●大学院（専門職学位課程：法学政治学専攻 法曹養成専攻）

（単位：人）

区分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他*	就職率(%)	不明
法科大学院	34	0	0	0	0	34	—	0
合計	34	0	0	0	0	34	—	0
【参考】2020年度	31	0	0	0	0	31	—	0

※司法試験準備  
 ※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

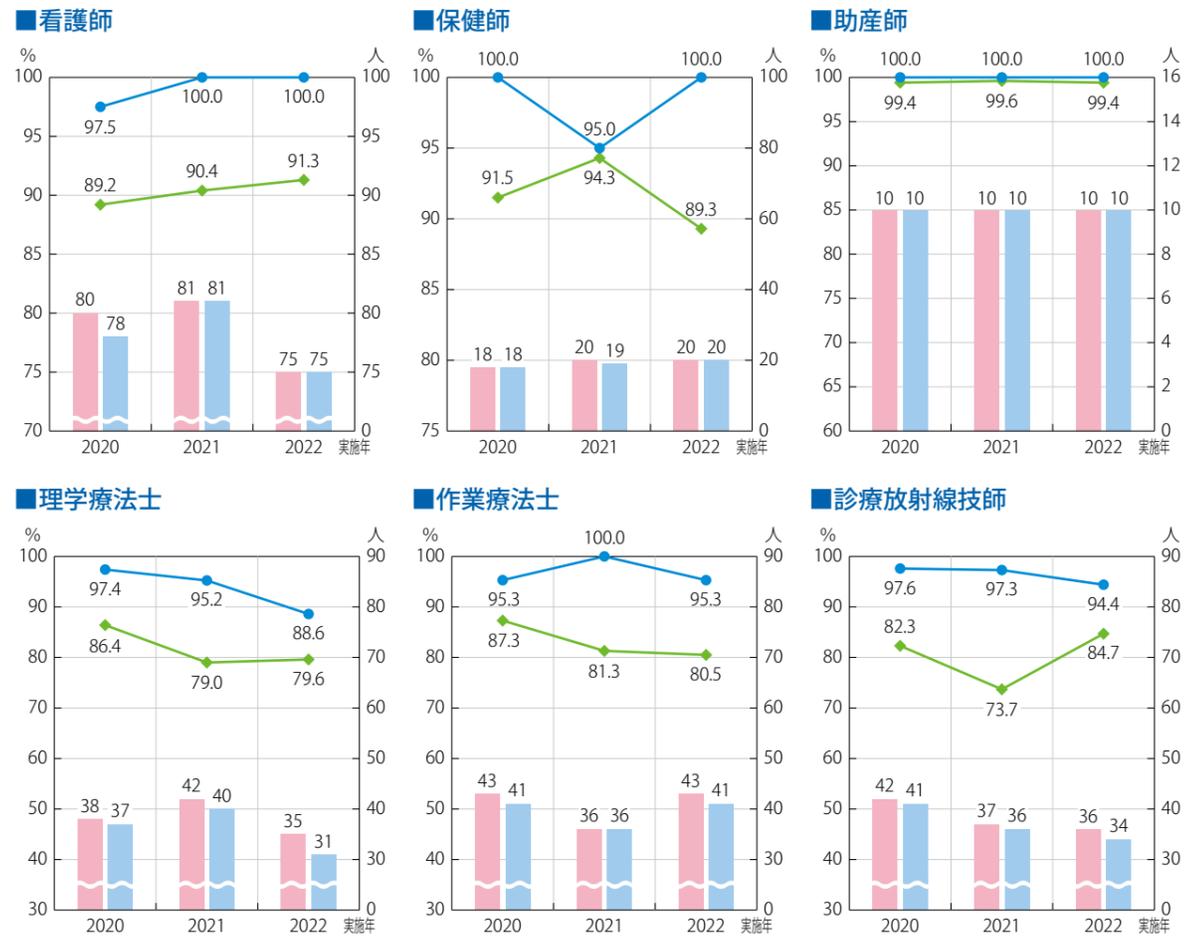
（単位：人）

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
司法試験合格者数 (法曹養成専攻修了者)	25	31	23	22	20	24

Topics

●国家試験合格状況（健康福祉学部）

■受験者数 ■合格者数 ●合格率(本学) ◆合格率(全国)



※本学の数値は新卒者（9月及び3月卒業）のみが対象

研究

■2022年度科学研究費助成事業採択状況（2022年4月内定時点）

（単位：件、千円）

研究種目	継続	件数			合計	補助金			
		申請数	採択数	採択率(%)		直接経費	間接経費	合計	
新学術領域研究	4	3	1	33.3	5	23,700	7,110	30,810	
学術変革領域研究*1	A	3	15	—	3	32,600	9,780	42,380	
	B	2	6	—	2	3,400	1,020	4,420	
基盤研究	S	0	2	1	50.0	1	46,600	13,980	60,580
	A	6	9	2	22.2	8	52,100	15,630	67,730
	B	53	93	31	33.3	84	317,100	95,130	412,230
挑戦的研究*1	C	157	140	62	44.3	219	196,500	58,950	255,450
	開拓	0	3	—	—	0	0	0	0
萌芽	18	51	—	—	18	33,200	9,960	43,160	
若手研究	46	43	20	46.5	66	62,340	18,702	81,042	
研究活動スタート支援*1	2	—	—	—	2	1,800	540	2,340	
特別推進研究	1	0	0	—	1	147,600	44,280	191,880	
研究成果公開促進費	0	5	2	40.0	2	5,900	0	5,900	
国際共同研究強化*1	A	1	—	—	—	1	0	0	0
	B	3	—	—	—	3	7,500	2,250	9,750
合計*2	296	295	119	40.3	415	930,340	277,332	1,207,672	

※1 応募前又は審査中のため、申請数又は採択数の記載なし。  
 ※2 申請数の合計からは、応募前又は審査中の学術変革領域研究（A・B）、挑戦的研究（開拓・萌芽）、研究活動スタート支援、国際共同研究強化（A・B）を除く。

■外部資金受入状況（2021年度）

（単位：件、千円）

区分	件数	総額
共同研究	145	305,269
受託研究	20	32,156
提案公募型研究	103	695,604
特定研究寄附金	107	102,473
合計	375	1,135,502

■間接経費（2021年度）

（単位：千円）

区分	金額
科学研究費助成事業	232,752
提案公募型研究	157,958
その他	3,268
合計	393,978

※分担金を含む

■客員研究員受入人数（2022年5月1日現在）

人数	428
----	-----

# 東京都との連携実績

(2021年度実績)

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
政策企画局	都市外交人材育成基金を活用した事業(高度研究)	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究(東京都が排出する家庭ごみ焼却スラグから有価金属を回収し、汚染水浄化作用を有する光触媒として再生するノウハウの開発)を通じて留学生の人材育成を実施	理学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業(高度研究)	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究(層状構造を持つ新しいエネルギー材料の創出を目指す、超伝導体及び熱電変換材料の新物質の開発及びデバイス化に向けた応用研究の推進)を通じて留学生の指導・育成を実施	理学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業(高度研究)	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究(植物資源(非可食バイオマス、植物油)を活用した環境負荷低減化に寄与する新規高機能材料の創製)を通じて留学生の指導・育成を実施	理学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業(高度研究)	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究(運動器組織である軟骨や腱・靭帯のみならず、骨との結合を再現した複合的な生体組織を培養環境で生成する再生医療技術の確立)を通じて留学生の指導・育成を実施	システムデザイン学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業(高度研究)	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究(二酸化炭素の高度リサイクル・資源化技術の確立を目的とした革新的触媒及び反応システムの開発)を通じて留学生の指導・育成を実施	都市環境学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業(高度研究)	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究(ガンの特徴を利用して、ガン細胞特異的に化学物質による細胞死を引き起こすことで、事実上副作用のない、確実に効果が期待できる、次世代のガン治療法を提案)を通じて留学生の指導・育成を実施	理学部
	海外諸都市等における課題・施策に関する調査分析及び施策立案支援等業務委託技術審査委員会	都の有する先駆的な施策・取組のうち、特に海外諸都市等に訴求力が高い分野や取組を調査・分析し特定するとともに、得られた調査結果を基に、都の展開する施策と海外諸都市が抱える課題とのマッチングや今後都が構築する国際ネットワークにおける海外諸都市に訴求力のある会議テーマ、仕様、構成等に関する提案等を実施	都市環境学部
	令和3年度「東京都と大学との共同事業」	外国人材との協働に成功する企業を調査し、経験則(動、コソ、ノウハウ)を収集・分析し、分かりやすく事例を伝える「パターン・ランゲージ・カード」を作成。デジタルでの活用も推進するとともに、職場共生に苦戦する中小企業等を対象に、ワークショップによりノウハウを共有	国際センター
	東京金融賞	東京金融賞において、各部門の受賞企業を選定する審査委員に、都立大教員が就任	経済経営学部
	FinCity.Tokyo(一般社団法人東京国際金融機構)への加入	「国際金融都市・東京」構想に基づき設立されたFinCity.Tokyo(一般社団法人東京国際金融機構)に特別会員として加入し、同機構の事業に協力	経済経営学部
	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアムへの参画	東京の多様な産業集積を生かし、スタートアップ・エコシステムの形成促進や、幅広い産学官の主体によるスタートアップの創出・成長促進支援を実施するプラットフォーム「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」の取組において連携	経営企画室
	Tokyo Sustainable Finance Week	東京都立大学主催「東京都立大学ファイナンス・シンポジウム」をTokyo Sustainable Finance Weekの連携イベントとして、HP上の周知活動で協力	経済経営学部
グリーンボンド(GB)のインパクト評価の検証	資金充当された事業が、どの程度環境へのプラスの影響(インパクト)をもたらしたのか、定量的に評価するモデルケースの提示を目指す研究を開始	経済経営学部	
ユニバーサルなESG情報開示基準の設定と企業における活用	グローバルで議論が進むESG情報開示ルールの策定動向を踏まえ、中小企業を中心とした企業価値向上に資する開示内容や手法等の課題を抽出する研究を開始	経済経営学部	
東京都メディアセンターのオンラインブリーフィング(TMCトーク)	東京2020大会期間中、国内外メディアの取材拠点として設置した「東京都メディアセンター(TMC)」の取組として、メディア等向けに東京の現状や未来について有識者等が語る「TMCトーク」を計29回実施。2021年8月24日配信において、都立大学長が登壇	学長	
都民安全推進本部	「スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育アプリケーションの構築及び運用等委託を実施するに当たり、総合評価競争入札による契約締結に関連した事項を審議する委員会に都立大教員が参加	都市環境学部	
東京リカレントナビ	東京都と都立大、産技大、産技高等が連携し、社会人・高齢者の学び直しやキャリアアップ・キャリアチェンジにつながる教育コンテンツ等を掲載したポータルサイトを構築。同時に、有識者等が専門的な内容を分かりやすく解説するミニッツ動画を製作し、配信	管理部	
都立大のオープンユニバーシティへの特別講座開設	東京都立大学オープンユニバーシティの開催講座のうち、「江戸・東京」に関して講座内容を企画し、講師を派遣。また、公益財団法人特別区協議会と共催で、東京区政会館にて開催するパネル展関連講座を企画・運営	管理部	
TMUプレミアム・カレッジ(授業科目名:都政課題)「東京都公文書館の取組について」	TMUプレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業(フィールドワーク)を実施	管理部	
資金運用研究会	東京都職員共済組合における資金運用の基本的な問題について調査研究し、組合の長期給付積立金の安全かつ効率的な運用に資するため、資金運用研究会を設置・開催	経済経営学部	
ビジネススクールへの受入れ	「自治体間協力促進のための派遣受入研修」として道府県及び指定都市の職員を2年間研修員として都政実務に従事させるとともに、勤務時間外において東京都立大学大学院経営学専攻専攻博士前期(修士)課程経営学プログラム(公共経営)の学生として受入れ	経済経営学部	
管理職候補者研修「経営管理」	管理職候補者を対象に、経営管理及び政策立案をテーマにした研修を実施	経済経営学部	
都市政策研修	若手職員を対象に、広い視点から首都東京の政策形成を担う人材の育成に寄与するため、東京都の中央研修と都立大都市環境学部が連携した研修を実施	都市環境学部	
デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題解決プロジェクト	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題解決プロジェクトを推進するための助言を実施	システムデザイン学部	
令和3年度「東京都防災模試」の作成及び普及啓発事業委託技術審査委員会	「東京防災」や「東京くらし防災」の配布等を通じたこれまでの普及啓発に加え、「東京都防災模試」の活用により、都民のさらなる防災意識の向上を図る	経済経営学部	

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
総務局	火山防災協議会	活動火山対策特別措置法第4条に基づき、伊豆大島、新島、神津島、三宅島、八丈島及び青ヶ島の各火山における警戒避難体制を整備するために、火山災害警戒地域に指定された東京都及び関係町村(大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、八丈町及び青ヶ島村)が共同で設置しており、伊豆諸島6火山の火山避難計画等について検討・策定	都市環境学部
	火山防災協議会幹事会	火山防災協議会のもとに設置しており、協議会協議事項について事前協議や連絡調整を実施	都市環境学部
	TMUプレミアム・カレッジ(授業科目名:都政課題)「都の防災対策について」	TMUプレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	管理部
デジタルサービス局	官民連携データプラットフォーム協議会(仮称)の運営委託	東京データプラットフォーム協議会の運営委託において、受託者を選定する審査委員会(有識者)に都立大教員が就任	システムデザイン学部
	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業	行政手続のデジタル化を推進していくために、デジタル技術を扱うことができる人とできない人との間に生じる格差(デジタルデバイド)の是正に向けて、とりわけデジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを使って行政サービスを利用することができるようデジタル機器に不慣れな高齢者にスマートフォンの利便性を普及啓発していく取組について、都立大学生にボランティア募集を周知	経営企画室
生活文化局	都の審議会等への女性委員登用にに向けた東京都立大学女性教員情報の提供	政策決定の過程における女性の参画を進め、社会のあらゆる分野における女性の活躍を促すため、都立大の女性教員情報を各局へ提供	総務部
	地域の底力発展事業助成審査委員会	町会・自治会向け助成金の公正、円滑な実施を図るため、応募事業の中から助成対象としてふさわしい事業を審査、選定	人文社会学部
	美術館等文化施設との連携	東京都歴史文化財団パートナーシップ事業会員校として、学生の美術館、博物館の常設展示無料入場、特別展等の観覧料の割引、ホール等の公演観覧の優待、学芸員実習受け入れ優待を実施・現場体験型インターンシップの受け入れを実施	管理部
	東京都私立学校助成審議会	東京都私立学校教育助成条例に基づき、東京都が学校法人に対し行う助成の適正化及び効率化を図る	人文社会学部
	町会・自治会活動への地域交流アプリ等導入支援事業に係る業務委託事業に係る業務委託の意見聴取	令和4年度実施予定の「町会・自治会活動への地域交流アプリ等導入支援事業」に係る業務委託事業者を総合評価一般競争入札により決定するにあたり、落札者決定基準について、学識経験を有する者として助言	人文社会学部
	東京都在住外国人支援事業助成審査会	標題審査委員会に都立大教員が就任	人文社会学部
	東京都防災(語学)ボランティア募集・管理システム設計・開発等業務委託技術審査委員会	東京都防災(語学)ボランティアの募集・登録から派遣、活動管理等に至るまでの運用に供するシステムを構築するための技術審査会に都立大教員が参加	システムデザイン学部
	「東京ボランティアレガシーネットワーク」を活用した情報発信	ボランティア文化の定着のための取組として、東京2020大会関連ボランティアをはじめとする活動希望者の活躍の場を広げるためのポータルサイト「東京ボランティアレガシーネットワーク」内で、ボランティア募集情報をはじめとした様々な情報提供を実施	管理部
	東京都ライフデザインセミナー	結婚支援事業のひとつであるライフデザイン構築支援の一環として、若年層が結婚を含めたライフデザインについて考える機会を提供	大学教育センター
	オリピック・パラリンピック準備局	TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業	東京2020大会に向け、都立スポーツ施設が改修・休館していく中であっても、都内スポーツ団体等の活動機会を確保するため、都内の大学・企業等が所有するスポーツ施設を活用できる仕組みを構築
都整備局	東京都防災都市づくり推進計画検討部会	東京都震災対策条例に規定する防災都市づくりに関する計画の検討に当たり、学識経験者等の専門的意見を反映させるための防災都市づくり推進計画検討部会に都立大教員が参加	都市環境学部
	避難場所調査検討部会	東京都震災対策条例に基づき知事が避難場所等を指定するに当たり、学識経験者等の専門的意見を反映させるため設置した部会に都立大教員が参加	都市環境学部
	東京都地域危険度測定調査部会	東京都震災対策条例第12条に規定する地域危険度の測定調査に当たり、学識経験者等による専門の立場から検討を行うため設置した部会に都立大教員が参加	都市環境学部
	都市復興訓練等への講師派遣	「都市復興の理念、目標及び基本方針」や「東京都震災復興マニュアル」等に基づき、都や区市町村職員等を対象とした図上訓練(被災後の都市復興に係る計画の作成や地域住民と協働の復興まちづくり訓練の企画・立案等)を実施。都立大教授をはじめとする学識経験者が、訓練内容の企画・検討、訓練時の講演・演習指導・講評	都市環境学部
	東京都建築審査委員会	建築基準法第78条に基づき、特定行政庁に設置される、以下の許可等を行う知事の附属機関に都立大教員が参加	健康福祉学部
	南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定等検討委員会	「南大沢駅周辺地区まちづくり方針」等について審議するため設置した「南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定等検討委員会」に都立大教員が参加	都市環境学部
	都市の事前復興シンポジウム	首都直下地震等の大規模災害からの都市復興を円滑に進めるため、事前に「復興まちづくり」について考える都民参加型のシンポジウムを実施	都市環境学部
東京都開発審査会	開発許可処分等に係る審査請求に対する裁決、市街化調整区域における開発許可に関する審議等を行うために設置された開発審査会の委員として、専門的見地から審議に参加	都市環境学部	
南大沢スマートシティ協議会	デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出す「スマート東京」の実現に向け、南大沢を先行実施エリアと位置づけ、5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装を目指している。この取組を推進していくため、地元自治体、地元企業及び通信事業者等と「南大沢スマートシティ協議会」を設立し、都立大教員が参加	都市環境学部、システムデザイン学部	
住宅政策本部	先駆的空き家対策東京モデル支援事業補助対象者選定委員	都は、区市町村による空き家対策の横展開を図ることを目的として、先駆的かつ高度なノウハウを要し、共通課題の解決を図る空き家対策事業を実施する区市町村を募集し、その経費を補助している。応募した区市町村の事業を適切に評価するために設置した補助対象者選定委員会に都立大教員が参加	都市環境学部
	東京都エリアリノベーション推進支援事業補助対象者選定委員	都は、エリアリノベーションの推進を図るため、特定のエリアでまちづくりプロデューサーの取組を支援する区市町村を募集し、その経費を補助している。応募した区市町村の事業を適切に評価するために設置した補助対象者選定委員会に都立大教員が参加	都市環境学部

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
住宅政策本部	民間空き家対策東京モデル支援事業補助対象事業者選定委員会委員	区市町村等と連携したこれまでの空き家対策の取組に加え、民間事業者等が企画提案する空き家対策に対して、都が補助を行う。応募事業を適切に評価するために設置した補助対象事業者選定委員会に都立大教員が参加	都市環境学部
	東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業事業者選定委員会	空き家の発生抑制・有効活用・適正管理の意識を高めるための普及啓発の取組と空き家所有者等からの相談に無料で応じるワンストップ相談業務を一体的に実施する民間事業者を都が補助する。応募事業者を適切に評価するために設置した事業者選定委員会に都立大教員が参加	都市環境学部
	東京都空き家対策連絡協議会（講演）	都は、都内の空き家対策に取り組む全区市町村に対し、他自治体の取組の情報共有や専門知識の習得等の技術的支援を行うため開催した「東京都空き家対策連絡協議会」にて、都立大教員が講演	都市環境学部
	東京都住宅政策審議会	東京都住宅基本条例第17条の規定に基づき、住宅政策に関する重要事項を調査審議する住宅政策審議会に都立大教員が参加	都市環境学部
	都営住宅への学生入居による地域コミュニティ支援事業	都は、都営住宅団地や地域の活力あるコミュニティの形成に資するよう、都内の大学と協定を結び、その大学の学生が都営住宅に居住して団地の自治会が行う活動に協力するなど、コミュニティ支援の取組を実施	経営企画室
環境局	東京都環境審議会	東京都環境基本条例第25条の規定に基づき、都の区域における環境の保全に関して基本的事項を調査審議する東京都環境審議会に都立大教員が参加	理学部
	Tokyoスイソ推進チーム	水素エネルギーの普及に向け、官民両輪によるムーブメントを醸成すべく、民間企業や都内自治体等と共に「Tokyoスイソ推進チーム」を発足した。本チームの発足により、先進事例の情報共有や共通の情報発信など、志を同じくする官民の多くの団体と共に、水素エネルギーの普及に向けた取組を広く展開	水素エネルギー社会構築推進研究センター
	東京における温暖化とゲリラ豪雨等局地的極端現象の実態解明に関する研究	東京における温暖化実態とゲリラ豪雨等局地的極端現象の発生実態を把握し、温暖化と局地的極端現象との関係を解析することによって、ゲリラ豪雨等局地的極端現象発生メカニズムの解明や予測手法の確立に寄与	都市環境学部
	東京都立大学での講義（都市環境科学特別講義）	都市環境科学特別講義第1「都市大気環境研究の最前線」の非常勤講師を勤め、ヒートアイランドに関する講義を実施	都市環境学部
	東京都立大学での講義（地球環境衛生工学）	土木環境法規の非常勤講師を勤め、環境法規に関する講義を実施	都市環境学部
	夏季夜間の暑熱緩和に向けた局地風系の研究	東京都区部を主な対象とし、陸風の風向風速、発現頻度や交替時刻等に関する長期変化やその要因、そして気温分布への影響を、稠密地上観測と上空観測のデータ解析によって明らかにし、陸風による暑熱緩和の可能性を検討	都市環境学部
	大気環境モニタリングに関する検討委員会	東京都における大気汚染常時監視体制の整備等について専門的な見地から学識経験者として助言	都市環境学部
	TMUプレミアム・カレッジ	都立大のプレミアムカレッジ生を対象に都の行政職員が水素社会実現に向けた取組について講義を実施	管理部
	東京都環境影響評価審議会	環境影響評価及び事後調査に関する事項について専門的な見地から調査審議する東京都環境影響評価審議会に都立大教員が参加	都市環境学部
	小学校教員向け環境教育研修会	都内全ての児童が、より充実した環境教育を受けられる体制を整備するため、都内小学校の教員を対象に、実践的な環境教育の研修を行い、教科横断的かつ総合的に、環境に関する授業を実施できる人材を育成	都市環境学部
	地域における再エネシェアリング推進事業	地域の再生可能エネルギーを無駄なく活用するため、再生可能エネルギーの自家消費とともに地域全体でのエネルギーシェアリングを推進する事業を開始	経営企画室
	東京都立大学等と連携した環境学習講座	都内高校生を対象に、水素エネルギーの有用性等の理解を目的とした環境学習講座を実施	水素エネルギー社会構築推進研究センター
	福祉保健局	東京都医学総合研究所との教育研究協力	東京都医学総合研究所の研究者が客員教員となり、大学における講義等を行うとともに、大学の学生を研究所に受け入れ、人材育成及び研究交流を実施
東京都医学総合研究所等との研究協力・医療機器の開発促進		都医学研、都立大、都長寿センター、東京農工大学等は、東京バイオマーカー・イノベーション技術研究組合「TOBIRA」を共同で運営・参画し、バイオマーカーを活用した次世代の診断や測定機器の開発等を実施	理学部
東京都医学総合研究所との研究協力		東京都立大学では、2016年にナノ工学・メカノバイオロジー融合医工連携研究センターを立ち上げた。東京都医学総合研究所との連携研究を行い、基礎医学と工学分野とが融合した新しい技術開発を目指す。両研究機関の研究者交流を目的とする協議を行い、最新研究情報を互いに取得し、新たな共同研究体制を構築	医工連携研究センター
東京都社会福祉審議会民生委員審査専門分科会		民生委員候補者の適否について審査する東京都社会福祉審議会民生委員審査専門分科会に都立大教員が参加	人文社会学部
東京都糖尿病医療連携協議会		都内全域を視野に、予防から治療までの一貫した糖尿病対策の推進を図り、都民の誰もが身近な地域で症状に応じた適切な治療を受けられる医療連携体制を構築する東京都糖尿病医療連携協議会に都立大教員が参加	健康福祉学部
東京都社会福祉審議会		社会福祉に関する基本的事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）に関して調査審議し、知事の諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申する東京都社会福祉審議会に都立大教員が参加	人文社会学部
シニア予備群向け読本の作成・配布		高齢者になっても元気でやりがいを持って過ごすために必要な情報や介護や支援が必要になった時の対応方法等を、高齢者になる前のシニア予備群に分かりやすく周知し、高齢者になる前から自らのライフプランのイメージ形成を促進	管理部
東京都障害者介護給付費等不服審査会		障害者総合支援法第98条1項に基づき、都が条例（平成18年条例第55号）により設置する附属機関で、区市町村が行った介護給付費等に係る行政処分に関する不服申立ての審理を行う東京都障害者介護給付費等不服審査会に都立大教員が参加	人文社会学部
東京都リハビリテーション協議会		東京都及び地域におけるリハビリテーションサービス提供体制のあり方について検討するとともに、リハビリテーションの推進に関する事業を行う東京都リハビリテーション協議会に都立大教員が参加	健康福祉学部
東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部会		在宅療養推進会議の下に本部会を設置し、訪問看護推進総合事業の実施方法の検討・評価を行うとともに、中長期的な対策も含め、今後の支援策について検討をする東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部会に都立大教員が参加	健康福祉学部
東京都地域医療対策協議会看護人材部会	東京都における看護人材の需給推計等を踏まえ、計画的・安定的な確保をはかるため、看護人材確保対策について検討する東京都地域医療対策協議会看護人材部会に都立大教員が参加	健康福祉学部	

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
福祉保健局	東京都ナースプラザ運営協議会	東京都ナースプラザの円滑かつ効果的な運営を行うため、東京都ナースプラザの事業計画に係る調整及びその他運営に関することを協議する東京都ナースプラザ運営協議会に都立大教員が参加	健康福祉学部
	東京都食品安全情報評価委員会	食品の安全に関する様々な情報を収集・分析して科学的知見に基づいて評価し、その結果を施策に反映することにより健康への悪影響を未然に防止する東京都食品安全情報評価委員会に都立大教員が参加	法学部
	東京都医学総合研究所との研究協力	東京都医学総合研究所と、新たな感染症対策に資する研究について、連携に向け調整	都市環境学部
	東京都ドクターヘリ運航事業	救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制の拡充を図る東京都ドクターヘリの運航に協力	総務部
病院経営本部	病院経営本部との連携による人材育成	都立病院職員と学生相互の人材交流、人材育成を図るため、都立病院において臨床実習生受け入れを実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成	<小児総合医療センター> 小児および児童精神科領域の人材育成を図るため、都立の小児病院に於いて臨床実習生の受け入れを実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成	都立病院職員と学生相互の人材交流、人材育成を図るため、都立病院において臨床実習生受け入れを実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成	認定看護師としての講師派遣及び実習受け入れ	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成	都立大教員が駒込病院における院内研修の講師として講義を実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成	都立大教員が墨東病院における院内研修の講師として講義を実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成	都立大教員が墨東病院における院内研修の講師として講義を実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成	看護管理実習看護部長、人材育成担当科長、リスクマネージャー、感染管理看護部長がそれぞれ講義を実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成	都立大教員が墨東病院における院内研修の講師として講義を実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成	臨床研究支援人材育成講座を実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携による人材育成	都立大教員が大塚病院における院内研修の講師として講義を実施	健康福祉学部
	病院経営本部との連携講座の実施	放射線治療学連携講座、特定講座（放射線治療など）を実施	健康福祉学部
	都立病院等X線精度管理の実施	都立大と都立病院等の各施設が連携して、X線装置の精度管理を実施	健康福祉学部
	東京都立大学での講義（放射線治療技術学実習等）	都立病院の職員が、都立大にて講師を実施	健康福祉学部
	オープンユニバーシティ特別講座	都立大と連携し、オープンユニバーシティ講座として、臨床研究支援人材育成講座を実施（1月から3月）	管理部
	TMUプレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）「人生100年時代における病気との向き合い方」	令和元年10月に東京都多摩総合医療センターにおいて、カレッジ生を対象に講義（ヘルスケアサポーター養成講座と施設見学）を実施	管理部
	東京都立駒込病院運営協議会	標協協議会委員に都立大教員が就任	健康福祉学部
産業労働局	東京型スマート農業プロジェクト	東京型スマート農業の確立に向けて、既存の東京フューチャーアグリシステムの改良に加えて、IoT・AI等の先端技術を導入した新たなシステムの開発を推進するプロジェクトに都立大教員が参加	総合研究推進機構
	観光経営人材育成事業	観光関連事業に従事する経営層を対象とした講座を開講するとともに、高度観光専門人材の育成を推進	都市環境学部
	労働セミナー	労働法改正の周知など、時事的な課題について、労働相談情報センターと都立大とが共同して全都を対象としてセミナーを開催	管理部
	TMUプレミアムカレッジ（授業科目名：都政課題）「都における中小企業振興について」	カレッジ生を対象に都の施策の説明と施設の見学を実施	管理部
	「ウッドシティTOKYOモデル建築賞」審査会委員	大都市東京において木材利用の新たな可能性を開拓する革新的・モデル的な建築物または木質空間を表彰するコンクールに都立大教員が参加	都市環境学部
	観光マーケティング調査（研究機関と連携したデジタルマーケティング）	都の事業立案に活用するため、都立大学と連携して、東京の観光公式サイト「GO TOKYO」のアクセスログや各種統計データを分析	都市環境学部
中央卸売市場	5G技術活用型開発等促進事業	5G技術を活用して新製品やサービスの開発等を目指すスタートアップの取組を促すため、都と民間事業者が協働し、スタートアップ等の開発・事業化を資金的、技術的、ネットワーク面で支援	管理部
	TMUプレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）「豊洲市場の取組について」	TMUプレミアムカレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	管理部
建設局	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定（現場体験型インターンシップ等）	希少動物に関わる共同研究及び生物多様性保全に貢献する人材の育成並びに地球環境保全に関する普及啓発活動についての連携協定（葛西臨海水族園及び井の頭自然文化園において現場体験型インターンシップを受け入れ、上野動物園において大学院学生の調査研究を受け入れ）	都市環境学部
	島しょにおける火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会等	大島・新島・神津島・三宅島・八丈島・青ヶ島における「八丈島火山噴火緊急減災対策砂防計画など」の検討委員会に、都立大教員を委員として招聘	火山災害対策センター
	河川流域整備に関する研究	中小河川流域の流域対策による浸水被害の軽減効果に係る検討	都市環境学部
	メガロポリステクニカルセミナーの実施	教育研究協力の一環として都立大学生向けに実施する「土木技術に関する講座」に土木技術支援・人材育成センターから講師を派遣	都市環境学部
	建設局実務研修	建設局職員を中心とする技術職員向け実務研修に、都立大教員が講師として参加	都市環境学部
	河川構造物のDEF現象を考慮した長期耐久性の検証	DEF現象によるひび割れへの影響評価を行うため、実構造物とプレキャストの配合を元に供試体を作成し、30年間に亘る長期モニタリングを実施	都市環境学部
	事業評価委員会	事業評価委員会の委員として都立大教員が参加	都市環境学部
	TMUプレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）「水害から都市を守る河川施設」	TMUプレミアムカレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	管理部

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
港湾局	東京港における放射性物質の測定	東日本大震災の原子力発電所事故に伴う、東京港の風評被害対策の一環として、国際貿易船のバラスト水として使用される東京港内の海水（第一航路で採取した表層海水）の、放射性物質（放射性ヨウ素及び放射性セシウム）の測定を実施	理学部
	港湾局研修への講師派遣	港湾局研修において、都立大の教員による講義を実施	都市環境学部
会計管理局	公会計推進レポートへの教員の発表	例年実施している新公会計制度普及促進連絡会議の構成自治体からの情報発信に加えて、政策企画局で実施している高度研究事業の一環として、都立大教員が研究成果の一部を発表。	経済経営学部
東京消防庁	火災予防審議会委員	地震火災対策に関する都知事からの諮問事項について、消防機関による被害軽減方策等の検討に都立大教員が参加	都市環境学部
水道局	供用年数を踏まえた配水ネットワークの管路更新計画に関する共同研究	水道管路の耐震継手化及び更新を一層効果的かつ効率的に推進していくため、配水管の供用年数を踏まえた、総合的な管路更新シナリオの最適化手法を提案	都市環境学部
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による水道需要の変動に関する研究	令和2年度の東京都の水道需要は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により例年と異なる動向を示している。今後、ウィズコロナ、ポストコロナといった社会状況下で、水道需要の動向を正確に見据えるために、変動した要因やその要因が及ぼす影響の大きさ等の把握を目的とする研究を実施	都市環境学部
	小河内貯水池の堆砂等における水道水源林の効果に関する共同研究Ⅲ	水道水源林が小河内貯水池に与える土砂流出防止等の機能等を、各種データやこれまでの調査研究成果を活用してモデル化することで、小河内貯水池の保全に果たす役割を検証するとともに、その効果を評価	都市環境学部
	「配水小管スマートメータの機器製作委託」企画提案等審査委員会委員	都立大教員が企画提案等審査委員会委員に就任し、書類審査及び企画コンペにおけるプレゼン審査等によって、当該スマートメータの機器制作に関して専門的な見地から審査に協力	都市環境学部、システムデザイン学部
	降灰が浄水処理等に与える影響調査に関する意見聴取	降灰による浄水処理等への影響についての検討結果について、都立大の学識経験者として助言	都市環境学部
	Tokyowater Drinking Station	街中の給水スポット（DS）でマイボトルに水道水を給水して飲用する、環境にやさしいライフスタイルを提唱し、日常的な水道水の飲用や水道事業への理解、環境配慮行動の促進を図る事業に都立大が協力	経営企画室
下水道局	TMUプレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）「下水道事業の取組」	TMUプレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	管理部
	下水道幹線管路内用調査ロボットの開発に向けた調査	下水道幹線管路内の無人調査用ロボットを開発する研究に向けた調査を実施	システムデザイン学部
	低温余剰廃熱を有効活用する技術に関する開発に向けた調査	下水汚泥焼却炉の低温余剰廃熱を有効活用する技術に関する開発に向けた調査を実施	システムデザイン学部
教育庁	オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業	学校に対して多種多様な「教育支援プログラム」の提供を行う外部機関・団体との連携を図る「オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業」に都立大の教員を登録	管理部
	東京都立大学 都立高校生のための先端研究フォーラム	都立高校の生徒を対象として、都立大教授等による、最先端の研究に関わる講演を実施することで、生徒の大学進学への目的を明確にするとともに、大学進学後の自身の在り方を意識させることに寄与	管理部
	東京都立大学 大学と連携したIT人材育成事業	都立大において、最先端の科学技術に関する講義や研究を体験することにより、科学技術に対する生徒の興味・関心を深めるとともに、研究室等を見学し、研究内容を体験することで、将来の進路に向けての動機付けとすることに寄与	システムデザイン学部
	TEPRO Supporter Bank（人材バンク）への登録支援	一般財団法人東京学校支援機構が運営する、学校・教育委員会とサポーターを相互に紹介するマッチングサービスの開始にあたり、都立大の学内で、事業の周知、窓口の案内を実施	管理部
	東京都立八王子西特別支援学校外部専門員	外部専門員として、都立八王子西特別支援学校の教員に対して、指導及び助言、指導計画作成等に関する相談等を実施	健康福祉学部
	東京都立しいの木特別支援学校学校運営連絡協議会協議委員兼評価委員	都立しいの木特別支援学校学校の学校運営への助言、課題や改善点などに関する意見・提言を実施	管理部
	高校生探求ゼミナール	高い専門性と深い研究経験を持つ都立大教員が指導のもと、各分野のテーマについて生徒自らが課題を設定し、調査研究・発表・討論を通じて、情報を収集し整理する能力や、論理的かつ建設的に議論する能力、プレゼンテーション能力を向上させることに寄与	管理部
	バーチャル留学	TOKYO ENGLISH CHANNELの一環としてバーチャル留学を実施。海外大学や国際色豊かな国内大学の講義を、多国籍の生徒と一緒にAll Englishで受講することで、留学しているような臨場体験を提供する事業に都立大教員が参加	理学部
足立地区チャレンジスクール	不登校や中途退学等を経験するなど、これまで能力や適性を生かし切れなかった生徒などが、「好きなことや得意なことを仕事にする」ためのキャリア教育をはじめ、学び直しから大学進学支援まで、多種多様な学びの場を提供する学校のプログラムに都立大教員が協力	健康福祉学部	
			その他 21件

## 土地・建物

◆**南大沢キャンパス**（〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1）  
土地面積 428,041.26㎡

区分	延床面積（㎡）
本部棟、人文社会学部、法学部、経済経営学部（本部棟、3・4・5号館、91年館 等）	29,148.63
理学部、都市環境学部、その他（8・9・11・12号館、プロジェクト研究棟、フロンティア研究棟）	59,814.06
理系実験棟（10号館、カフェテリア等）	10,565.76
学生サポートセンター、その他（1・2・6・7号館、講堂、AV棟 等）	26,490.49
学生ホール、その他（学生ホール、図書館、情報処理施設、牧野標本館、国際交流会館 等）	26,084.91
体育館等（体育館、学生寮 等）	14,812.47
合計	166,916.32

◆**日野キャンパス**（〒191-0065 東京都日野市旭が丘6-6）  
土地面積 62,439.61㎡

区分	延床面積（㎡）
1号館（RC 2階）	4,036.85
2号館（SRC 9階）	15,693.19
3号館（RC 2階）	1,576.95
4・5号館（SRC 4階）	8,010.64
体育館（RC・一部S 一部2階）	1,794.77
学生会館（RC・一部S 3階）	2,318.89
その他	303.58
合計	33,734.87

◆**荒川キャンパス**（〒116-8551 東京都荒川区東尾久7-2-10）  
土地面積 34,999.97㎡（テニスコート 1,501.00㎡含む）

区分	延床面積（㎡）
校舎	18,805.61
管理棟及び厚生棟	3,115.79
図書館棟	3,673.49
体育館	1,677.66
講堂	875.62
付帯施設	1,487.10
合計	29,635.27

◆**晴海キャンパス**（〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-2）  
土地面積 1,687.30㎡

区分	延床面積（㎡）
法科大学院（都立晴海総合高校との合築）	9,869.02

◆**飯田橋キャンパス**（〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館3階）

区分	延床面積（㎡）
オープンユニバーシティ（東京区政会館3階）	873.83

◆**丸の内サテライトキャンパス**（〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビル18階）

区分	延床面積（㎡）
経営学研究科（丸の内永楽ビル18階）	1,394.64

◆**その他**

区分	延床面積（㎡）
小笠原研究施設	546.73

# キャンパスマップ

## 南大沢キャンパス

- 人文社会学部 ●法学部 ●経済経営学部 ●理学部 ●都市環境学部 ●システムデザイン学部 (主に1・2年次) ●健康福祉学部 (1年次)
- 人文科学研究科 ●法学政治学研究科 ●経営学研究科 ●理学研究科 ●都市環境科学研究科 ●システムデザイン研究科 (電子情報システム工学域・機械システム工学域の一部)
- 人間健康科学研究科 (ヘルスプロモーションサイエンス学域) ●東京都立大学プレミアム・カレッジ

- |   |  |                          |
|---|--|--------------------------|
| 1 1号館 教室棟<br>東京都立大学管理部 (教務課・学生課)                | 15 生協食堂  | 31 栄養・食品科学/<br>生体機械工学研究棟 |
| 2 講堂  | 16 図書館本館 ダイバーシティ推進室                            | 32 カフェテリア館               |
| 3 2号館 都市環境学部 都市政策科学科、東京都立大学プレミアム・カレッジ事務局        | 17 情報処理施設                                      | 33 温室・実験圃場               |
| 4 91年館 学芸員養成課程展示室                               | 18 牧野標本館                                       | 34 13号館                  |
| 5 3号館 経済経営学部                                    | 19 牧野標本館 別館 TMUギャラリー                           | 35 プロジェクト研究棟             |
| 6 4号館 法学部                                       | 20 国際交流会館                                      | 36 多目的運動場                |
| 7 5号館 人文社会学部                                    | 21 RI研究施設                                      | 37 学生寮                   |
| 8 6号館 教室棟                                       | 22 飼育棟   | 38 陸上競技場                 |
| 9 本部棟 総務部、東京都立大学管理部 (アドミッション・センター (入試課))        | 23 8号館 理学部/都市環境学部                              | 39 屋内温水プール               |
| 10 7号館 東京都立大学管理部 (キャリア支援課、健康支援センター (学生相談室・保健室)) | 24 9号館 理学部/都市環境学部/システムデザイン学部 (電子情報システム・機械システム) | 40 体育館                   |
| 11 インフォメーションギャラリー                               | 25 11号館 教室棟                                    | 41 サークル棟                 |
| 12 AV棟  | 26 12号館 教室棟                                    | 42 テニスコート                |
| 13 生協購買書籍部                                      | 27 フロンティア研究棟                                   | 43 球技場                   |
| 14 学生ホール  | 28 10号館 実験棟                                    | 44 和・洋弓場                 |
|   | 29 環境保全施設                                      | 45 野球場                   |
|   | 30 総合飼育実験棟                                     |                          |



2 講堂前



11 インフォメーションギャラリー前 大学広場



16 図書館本館



25 11号館 教室棟前



27 フロンティア研究棟



## 日野キャンパス

- システムデザイン学部 (主に3・4年次)
- システムデザイン研究科

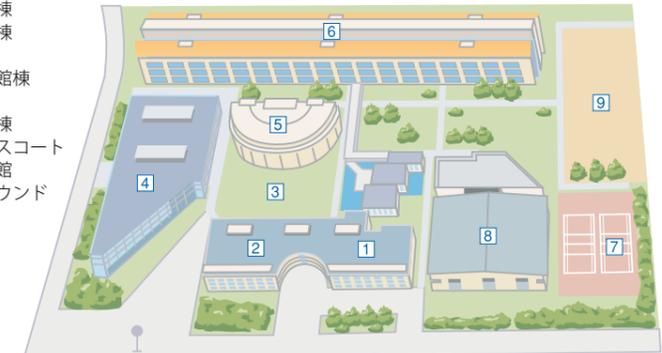
- 1 1号館
- 2 2号館
- 3 3号館
- 4 4号館
- 5 5号館
- 6 大会館
- 7 体育館
- 8 フットサル・テニス兼用コート



## 荒川キャンパス

- 健康福祉学部 (2~4年次)
- 助産学専攻科
- 人間健康科学研究科 (ヘルスプロモーションサイエンス学域を除く)

- 1 厚生棟
- 2 管理棟
- 3 中庭
- 4 図書館棟
- 5 講堂
- 6 校舎棟
- 7 テニスコート
- 8 体育館
- 9 グラウンド



都立大荒川キャンパス前

## 本学の使命

東京都立産業技術大学院大学は、2006年4月に開学し、その使命は1番目に首都東京の産業技術発展を担う高度専門職人材の養成、2番目に現場に即した問題解決型研究開発の推進、3番目に都内の隅々までの知の還流による社会貢献があります。

## 社会人リカレント教育の推進

社会人のリカレント・リスキリング教育のニーズが高いため本学の入学生の80%強が社会人であり、その属性は大手企業やスタートアップを目指す方々など多様に富んでいます。また、社会人が学びやすいDX教育システムや履修制度（AIIT単位バンク制度、長期履修制度等）を提供しています。

本学は、産業技術専攻内に、起業・創業・事業承継などを通して新しい産業を創り出す人材を養成する事業設計工学コース、情報システムの開発の現場で活躍できる情報システム開発のための各種IT高度専門技術者を養成する情報アーキテクチャコース、感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす人材を養成する創造技術コースの3つのコースを設け、それぞれ事業設計工学修士（専門職）、情報システム学修士（専門職）、創造技術修士（専門職）の学位を授与するカリキュラムを提供しています。

## 問題解決型研究の推進

本学には、IT、サービス科学、AI、技術経営、医療情報、社会科学など多様な分野に属する複数の研究所があり、いずれも、社会・都市問題または価値創造に関して現場に即した問題解決型の研究開発を推進しており、国内外での研究発表による知の普及活動のみならず、社会実装の活動も進めています。

## シニアの起業・創業支援の教育

「次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための高度人材養成プログラム」（文部科学省事業）の成果を生かして、2018年度から東京都の支援を得て「AIITシニアスタートアッププログラム」を実施しています。本プログラムは、地域にとらわれないこと、ITやデザインエンジニアリングを活用し、生産性・付加価値を高めるための事業を起業・開発できるシニア人材を養成することを目的としています。

## 設置目的

東京都立産業技術大学院大学は、専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に資する意欲と能力を持つ高度専門技術者の育成を目的としています。



東京都立産業技術大学院大学  
学長 橋本 洋志

## 大学のDX化の拠点

2021年3月11日に、本学が申請した取組『技能教育高度化のための共創的スキル学習プラットフォームの構築』が、文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」の取組②「学びの質の向上」に公立大学唯一の実施機関として採択されました。

本取組の目的は、技能教育高度化のための共創的スキル学習プラットフォームの構築を図ることです。大学院教育のDX推進を行い、エンジニアリング、プロダクトデザイン、および産業技術分野などで活躍する人材を育成する教育を中心に、我が国におけるDX化教育およびDX化リスキリングの拠点となることを目指します。

## グローバル活動

ASEAN9か国の大学と日本、中国、韓国、インドの大学からなるAsia Professional Education Network (APEN)の幹事校としてグローバル人材の養成について活動しています。

2020年度にはAPENワークショップと理事会を遠隔で実施しました。また、2022年3月10日に、オンラインでAPEN臨時理事会を開催し、教育研究の連携を推進することとしました。

## トピックス

### APENブレインストーミング会議の開催及びNational Disaster Management Office (フィジー) との共同研究開発事業の実施

2021年7月7日に、オンラインにて、APENブレインストーミング会議を開催しました。事前に送付されたアジェンダに沿って、APEN加盟大学がそれぞれのテーマについて、メッセージ機能も使用しブレインストーミングを行い、活発な意見交換を行いました。

また、フィジーのNational Disaster Management Office (NDMO) とのQZSS災害危険通報アプリの共同研究開発事業を学内国際交流案件に採択しました。2021年度には3回遠隔会議を開催し、QZSS災害危険通報アプリの開発やデモンストラレーションを行いました。

### 文部科学省DX事業の実施

2020年度に採択された文部科学省の大学改革推進等補助金・デジタル活用教育高度化事業「技能教育高度化のための共創的スキル学習プラットフォームの構築」を実施しました。産技高専をはじめ、公立小松大学や宮城大学のほか、高等教育機関と連携し、授業に活用するデジタルコンテンツの作成や教育環境整備を行うとともに、外部機関による各種セミナーや本学のFDフォーラムでの事例報告を行いました。

また、実績報告として2021年12月に教育DXに関するFDフォーラム2021「挑戦！本気のDX」を開催（YouTube Live配信）し、本事業における挑戦的な事例紹介と、デジタルトランスフォーメーションによって「授業内容・方法がどのように変革するのか」、「学習者にとって学びの質がどのように向上するのか」をお伝えするとともに、参加校によるパネルディスカッションを実施しました。

### AIITシニアスタートアッププログラム

起業・創業を支援する教育プログラムとして2018年から開講しているAIITシニアスタートアッププログラムを2022年にリニューアルし、シニア世代にふさわしい起業の在り方やその方法を、講義や演習を通じて学ぶことができる、「AIITシニアスタートアッププログラム～東京テックイノベーション～」を2022年10月から開講する予定です。

本プログラムでは東京都、産業界等の協力を得てイノベーションを起こすビジネスマインドを講義、現地実習、演習、グループワーク、アクティブラーニング等により、具体的な手法を短期間で修得できる、大学院教育（修士課程）レベルでの学び直し（リスキリング）を推進します。

## 写真で見る産技大の取組

### ■PBL成果発表会

PBLの最終的な研究成果発表会として学生によるプレゼンテーション等をオンラインで実施しています。



### ■島しょ自治体へのオンライン研修の実施

本学の知的資源を活用し、自治体職員等向けの人材育成支援として、業務遂行に必要な実践的能力の獲得を目的とした研修を実施しています。

2021年度においては、都内島しょ（青ヶ島村、神津島村、八丈町）の自治体職員を対象として、「情報セキュリティ研修（情報漏えい対策編、サイバーセキュリティ編）」、「リーダーシップとマネジメント研修」をオンラインで実施（YouTubeオンデマンド配信）しました。



### ■AIITフォーラムの実施

学内外の方が自由に参加できる公開講座として「AIITフォーラム」を開催しています。ここでは、本学の専門分野である「ICT分野」、「ものづくり・デザイン分野」、「起業・創業・企業新事業・事業承継分野」における最新のトピックス等を取り上げ、本学教員だけでなく、企業でご活躍の方や専門家を講師としてお招きし、開けた学びの場を提供しています。

2021年度は、YouTubeによるオンデマンド配信で計5回実施し、多くの方々に参加いただきました。



### 教育DXに関するFDフォーラム 2021



令和3年12月13日（月）13:00～16:00 YouTube Live配信  
AIIT 東京都立産業技術大学院大学



産業技術研究科 産業技術専攻 事業設計工学コース

事業設計工学コースでは、「産業技術分野のアントレプレナー、経営を科学できる産業技術リーダー、新事業の成功確度を担保できる経営者、飛躍的事業承継人材、事業確度を高める価値創造できる事業イノベーター」であり、起業・創業・事業承継などを通して新しい産業を創り出す高度専門職業人である「事業イノベーター」を育成します。1年次は、どのように価値あるビジネスをつくりだすかについて、基本的な考え方と関連する方法論を中心に科目を配置しています。2年次は、この分野の業務遂行能力（コンピテンシー）の獲得を目的としてPBL（Project Based Learning）型科目である事業設計工学特別演習1 および同演習2を配置しています。経験する環境を与え、修得した知識を適切に使いこなせるようになること、及び業務遂行能力を養成する場を提供します。

産業技術研究科 産業技術専攻 情報アーキテクチャコース

情報アーキテクチャコースでは各種の情報システム開発のためのIT高度専門職技術者である「情報システムアーキテクト」を育成します。当コースでは、プログラミングからマネジメントまで、IT関連領域の知識体系を広範に網羅する講義・演習型科目を開講しています。当コースの学生は自らの経験及び今後のキャリアプラン等から設計した自分だけのカリキュラムにしたがって1年次に「情報システムアーキテクトに必要とされる知識・スキル」を修得します。2年次のPBL(Project Based Learning) 型科目では、実際の業務を想定したプロジェクトを当コース独自のPBL教育メソッドにしたがって実行することで、1年次で学んだ知識・スキルの活用経験を蓄積すると同時に、「情報システムアーキテクトに必要とされる業務遂行能力（コンピテンシー）」を修得することで、各種の対象領域で活躍できる「情報システムアーキテクト」を目指します。

産業技術研究科 産業技術専攻 創造技術コース

創造技術コースでは感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす「ものづくりアーキテクト」を育成します。1年次のカリキュラムは業務遂行に必要となる基本知識を修得する創造技術基礎科目群、選択必修科目群、産業技術研究科科目群及び事業アーキテクチャ科目群、機能創成を実現するプロダクト・イノベーション科目群、感性創成を実現するインダストリアル・デザイン科目群、産業に役立つ人口知能や組込み技術などを学ぶデジタル技術科目群から構成されています。2年次のカリキュラムではPBL（Project Based Learning）型科目を中心として、「プロダクト・イノベーション分野ならびにデジタル技術分野」と「インダストリアル・デザイン分野」のそれぞれについて、分野横断的に連携した教育を実施し、それぞれの分野に軸足を置きながら、「総合的なものづくり」を実践できる「ものづくりアーキテクト」を育成します。

オープンインスティテュート

大学院の教育研究成果を広く社会に還元すると共に、地域社会と産業界の発展のために実践的な活動を遂行するため、オープンインスティテュート（OPI: Open Institute）と呼ぶ組織を設置しています。OPIでは、一般の方々を対象としたセミナー等を開催するほか、産学公連携を積極的に希望する企業との受託・共同研究や技術協力、近隣地域の自治体との連携事業も実施しています。

附属図書館

授業に即した専門的な資料に加え、実務に役立つビジネス関係の図書も豊富に揃えています。専用端末では、電子ジャーナルの閲覧も可能です。

〔蔵書（製本雑誌を含む）〕 (単位：冊)

和書	洋書	合計
20,279	6,548	26,827

\*2022年3月31日現在

■現員及び定員

(1) 現員総数 (単位：人)

大学院
243(59)

※（ ）内は女性で内数

(2) 内訳 (単位：人)

区 分	専門職学位課程				
	定 員		現 員		
	入学	収容	1年	2年	合計
産業技術専攻	100	100	111(23)	132(36)	243(59)

※（ ）内は女性で内数

■科目等履修生等の状況 (単位：人)

科目等履修生	研究生	その他	合 計
72	0	0	72

※その他は特別科目等履修生

■外国人留学生

(1) 留学生 (単位：人)

大学院
5

(2) 国・地域別留学生数 (単位：人)

区 分	中国	合計
国費	0	0
私費	5	5
合 計	5	5

(単位：人)

区 分	募集人員	志願者数	入学者数
事業設計工学コース		23	22
情報アーキテクチャコース	100	107	53
創造技術コース		41	37

\*2021年10月入学者および2022年4月入学者の合計

※入学者数には、第2志望合格を含む。

(単位：人)

区 分	修了者総数		現職	就職・転職	就職希望	その他	不明
事業設計工学コース	新卒者	2	0	1	1	0	0
	有職者	13	12	1	0	0	0
	既卒者	1	0	1	0	0	0
	合 計	16	12	3	1	0	0
情報アーキテクチャ専攻	新卒者	3	0	2	1	0	0
	有職者	37	28	7	1	1	0
	既卒者	3	0	1	0	2	0
	合 計	43	28	10	2	3	0
創造技術専攻	新卒者	6	0	5	0	1	0
	有職者	35	27	1	1	6	0
	既卒者	3	0	1	2	0	0
	合 計	44	27	7	3	7	0

## 研究

### 2022年度科学研究費助成事業採択状況（2022年4月内定時点）

（単位：件、千円）

研究種目	継続	件数			合計	補助金		合計
		申請数	採択数	採択率 (%)		直接経費	間接経費	
新学術領域研究	0	0	0	—	0	0	0	0
学術変革領域研究	A	0	0	—	0	0	0	0
	B	0	0	—	0	0	0	0
基盤研究	S	0	0	—	0	0	0	0
	A	0	0	—	0	0	0	0
	B	0	5	20.0	1	5,200	1,560	6,760
挑戦的研究 <sup>※1</sup>	C	6	2	0.0	6	4,200	1,260	5,460
	開拓	0	2	—	0	0	0	0
	萌芽	0	2	—	0	0	0	0
若手研究	3	4	25.0	4	3,200	960	4,160	
研究活動スタート支援 <sup>※1</sup>	0	—	—	—	0	0	0	0
特別推進研究	0	0	—	—	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	0	—	—	0	0	0	0
合計 <sup>※2</sup>	9	11	2	18.2	11	12,600	3,780	16,380

※1 応募前又は審査中のため、申請数又は採択数の記載なし。

※2 申請数の合計からは、応募前又は審査中の挑戦的研究（開拓・萌芽）、研究活動スタート支援を除く。

### 外部資金受入状況（2021年度）

（単位：件、千円）

区分	件数	総額
共同研究	1	2,000
受託研究	2	4,933
提案公募型研究	4	15,602
特定研究寄附金	4	3,030
合計	11	25,565

### 間接経費（2021年度）

（単位：千円）

区分	金額
科学研究費助成事業	4,625
提案公募型研究	4,005
その他	0
合計	8,630

※分担金含む

### 客員研究員受入人数（2022年5月1日現在）

人数	27
----	----

## 東京都との連携実績

（2021年度実績）

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
総務局	東京リカレントナビ	東京都と都立大、産技大、産技高専が連携し、社会人・高齢者の学び直しやキャリアアップ・キャリアチェンジにつながる教育コンテンツ等を掲載したポータルサイトを構築。同時に、有識者等が専門的な内容を分かりやすく解説するミニッツ動画等を製作し、配信	産業技術専攻
デジタルサービス局	サイバーセキュリティ技術支援委託に係る技術審査委員会	サイバーセキュリティ技術支援委託において、受託者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に就任	産業技術専攻
	次期自治体情報セキュリティクラウド移行等支援委託技術審査委員会	次期自治体情報セキュリティクラウド移行等支援委託において、受託者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に就任	産業技術専攻
	次期都区市町村情報セキュリティクラウドサービス提供事業者選定技術審査委員会	次期都区市町村情報セキュリティクラウドサービスにおいて、提供事業者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に就任	産業技術専攻
生活文化局	東京デジタルサービス会議セキュリティワーキンググループ	東京デジタルサービス会議セキュリティワーキンググループにおいて、デジタルサービス開発に係るセキュリティガイドライン（仮称）を策定するうえでの専門家としての意見聴取	産業技術専攻
	東京都防災（語学）ボランティア募集・管理システム設計・開発等業務委託 技術審査委員会	東京都防災（語学）ボランティアの募集・登録から派遣、活動管理等に至るまでの運用に供するシステムを構築するための技術審査会に産技大教員が参加	産業技術専攻
産業労働局	世界発信コンペティション製品・技術（ベンチャー技術）部門	中小企業の製品・技術、サービスの開発を促進するため、コンペティションを実施し、革新的で将来性のある製品・技術、サービスに対し、開発・販売等奨励金を交付する審査会の委員に、産技大教員が就任	産業技術専攻
建設局	技術審査委員会（雲管理システムの要件定義支援及び設計業務委託）	技術審査委員会における学識経験者の委嘱及び意見聴取	産業技術専攻
会計管理局	財務会計システムアプリケーション開発に関する助言	東京都財務会計システムアプリケーション開発委託技術審査委員会特別委員に産技大教員が就任	産業技術専攻
			その他 1件

## 土地・建物

### 品川シーサイドキャンパス（〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40）

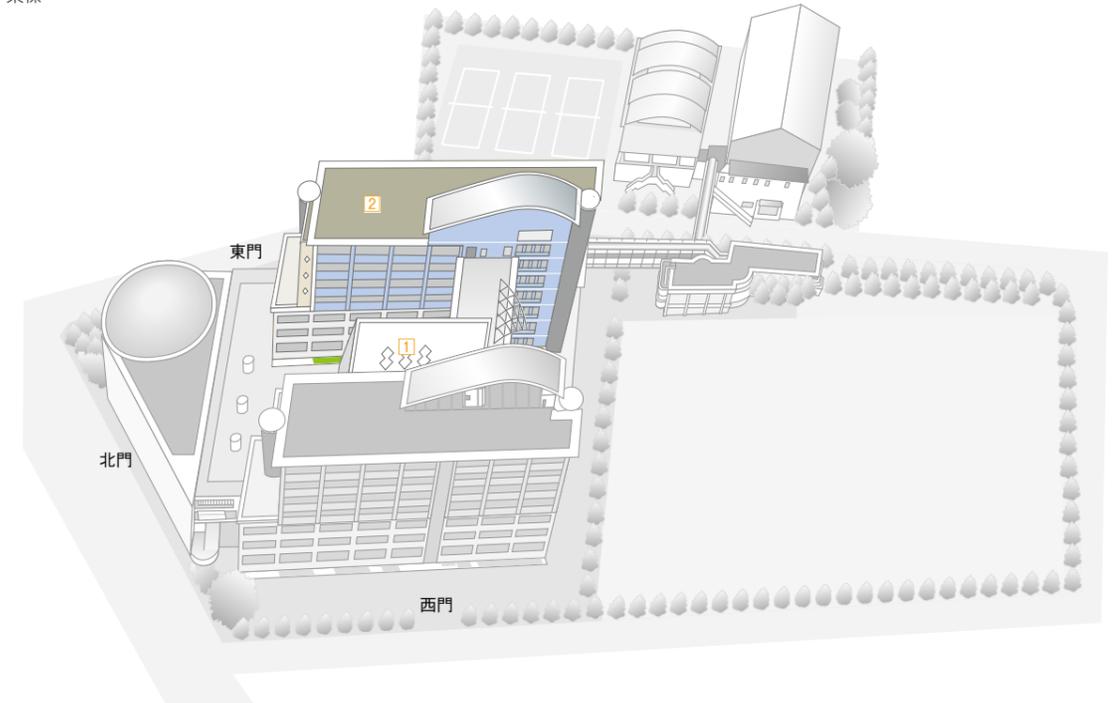
土地面積37,134.15㎡（高専品川キャンパス共用）

区分	延床面積（㎡）
東京都立産業技術大学院大学（高専品川キャンパス共用）	4,625.88

## キャンパスマップ

### 品川シーサイドキャンパス

- ① 中央棟
- ② 東棟



## 高専とは

昭和30年代から始まった我が国の目覚ましい経済成長を支え、科学・技術の更なる進歩に対応できる技術者養成への産業界からの強い要請に応じて、昭和37年に12の国立高専とともに、公立高専として東京都立工業高等専門学校と東京都立航空工業高等専門学校が設立されました。現在では国立51校、公立3校、私立3校合わせて57校が設置されています。本科5年を修了した卒業生には準学士の称号が授与され、専攻科2年を修了した修了生は大学改革支援・学位授与機構の審査により学位を取得できます。

## 産技高専の技術者教育

東京都立産業技術高等専門学校は、科学技術の高度化や複合化に応えるため、先に述べた昭和37年に設立された2つの都立の高等専門学校を発展的に統合し、8つの特徴的な教育コースを基に、専門性の高い実践的な技術者の育成を目指して新たに設立されました。本校は、「首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成」を使命とし、早期の一貫した実践的技術者教育を行い、産業界から高い評価を得ています。ご存知のように「ものづくり」は我が国の経済成長の原動力であり、資源を輸入に頼る我が国の生命線です。今後とも我が国が高い付加価値を創造する技術に立脚し、持続的な発展を遂げていくためには、ものづくり技術者の確保は必要不可欠であり本校の役割は大きいと考えます。

## 新たなものづくりを牽引する技術者の育成

現在、産業界ではIoT (Internet of Things)、ビッグデータ、AI (人工知能)、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用した「Society5.0」を強力に推進しています。「Society5.0」は、社会的課題を解決し、新たなビジネスを創出することが期待されますが、既存の産業構造や就業構造をも一変させることが想定される

## 副校長紹介



柴崎 年彦 副校長

兼図書館長  
事務分担：教育改革に関すること、国際化に関すること、広報に関すること  
任期：2022年4月1日～2024年3月31日  
専門・研究分野：電磁界理論、マイクロ波・ミリ波回路



東京都立産業技術高等専門学校

校長 吉澤 昌純

ため、それに沿った人材の育成が求められています。

今年度、高等専門学校制度は創設60周年を迎えました。現在、2002年の沖縄高専開校以来、実に20年ぶりに新たな2つの高専の開校やアジアへの高専制度の輸出が話題となっています。このように、卒業生や修了生の活躍が高く評価され、これからの「Society 5.0」時代の人材育成に高専が期待されています。

本校では、「Society 5.0」時代の産業構造の変革に対応した新たなものづくりを牽引する技術者の育成に向け、品川キャンパスでは生産工学コースからAIスマート工学コースへ、電子情報工学コースから情報システム工学コースへのコース改編に取り組んでいます。また、これと併せて、総合工場での実習現場にICT技術を導入し、技術伝承に繋がる総合工場のDX化の取り組みも開始しました。さらに、荒川キャンパスでは医工連携教育・研究プロジェクト (IoT+AI技術の社会実装を学ぶコース横断型の未来工学教育プログラム、パラメディカル等との課題発見・解決型の医工連携共同研究プログラム、医用機器分野の技術者向けリカレント教育を行う医工連携ビジネスプログラム) を開始しました。

こうした取り組みを着実に進めることで、未来を切り拓く「ものづくり」を先導する人材育成の教育機関として相応しい高等専門学校になれると確信しています。

## 設置目的

東京都立産業技術高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とし、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命としています。

## ものづくり工学科 (本科)

ものづくり工学科の教育課程の年限は5年で、1年次はものづくり工学の基礎全般を習得するために共通教育コースを履修し、2年次より8つの教育コースに分かれます。本科を修了すると、準学士の称号が授与されます。

## 創造工学専攻 (専攻科)

本科5年間の教育を終えた後、専攻科ではさらに2年間の高度な専門知識及び技術を学ぶことができます。専攻科は機械工学プログラム、電気電子教育プログラム、情報工学プログラム、創造システム工学プログラムの4プログラムに分かれており、いずれも本科4、5年次からの継続教育プログラムとして2021年にJABEE(一般社団法人日本技術者教育認定機構)の認定を受けています。また、本校の専攻科は大学改革支援・学位授与機構の特例適用専攻科の認定も受けており、修了時には同機構への学位審査一括申請により学士(工学)の学位が取得できます。

## トピックス

### 荒川キャンパス人力飛行機研究部 Team ЯTRが鳥人間コンテスト2021に出場！！

荒川キャンパスの人力飛行機研究部 Team ЯTRが鳥人間コンテスト2021の滑空機部門に出場しました。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、出場チーム枠が例年の半分に絞られました。本校は、無事、狭き門の書類選考を通過し、2年ぶり(2020年度は中止)に出場権を獲得しました。

直近2回の出場大会は雨天だったため、パイロットは晴れ男の航空宇宙工学コース 本科5年生(当時) 落合裕紀さんが担当し、コンテスト当日は落合さんのパワーのおかげか、晴天に恵まれました。2年ぶりに開催された大会かつトップバッターというプレッシャーの中でも順調なフライトを披露し、163.27mで12機中第5位という功績を挙げました。

コロナ禍で部活動が制限され、機体製作が間に合わず辞退したチームも多く、Team ЯTRも度々、機体製作の中断を余儀なくされました。しかし、あきらめずに何度も作業計画を練り直し、出場機体を完成させることができました。コンテスト当日においても、出場チーム参加者の人数制限により例年よりも少人数での出場となりましたが、事前に機体組立・運搬等の練習、現地作業を減らす工夫を行い、スムーズにフライトすることができました。

### アイデア対決・全国高専ロボットコンテスト2021関東甲信越地区大会において両キャンパスの2チームが「特別賞」を受賞！

2021年10月31日(日)にアイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2021関東甲信越地区大会がオンライン開催されました。課題は「超絶機巧(すごロボ)」として、「すごい! 技のロボット」を製作し、「このロボット、いいね!」「このロボット、欲しい!」「このロボット、すごい!」と思ってもらえるパフォーマンスを披露することでした。

本校は、品川キャンパス高専ロボコン研究部から2チーム、荒川キャンパスロボット研究同好会から2チーム出場し、下記の2チームが特別賞を受賞しました。

特別賞 (マブチモーター株式会社) 品川キャンパスAチーム  
プロジェクト名: 飛沫ロボ (シブキロボ)

#### 〈評価点〉

3台のロボットに様々な技術を詰め込み、チャレンジしたこと、また、トップバッターの緊張の中、パフォーマンスを成功させたことが高く評価されました。更に、なんでもやってみようという好奇心の旺盛さも素晴らしいと評価されました。

特別賞 (株式会社安川電機) 荒川キャンパスAチーム  
プロジェクト名: haze\_eater (ヘイズイーター)

#### 〈評価点〉

人やボールの早い動きをカメラで捉えてロボットに反映し、意図した結果を得ることは難易度が高く、この技術に挑戦したことを高く評価されました。また、パフォーマンスがうまくいった時の嬉しそうな姿もとても微笑ましかったとのコメントもありました。

### Hack U KOSEN 2021にてプログラミング研究部が高専機構賞を受賞！

Hack U KOSEN 2021にて本校プログラミング研究部のチームが高専機構賞を受賞しました。大会のテーマは「UPDATE Kosen Life -高専生活を私達でアップデートしよう-」となっており、本校のチームは二酸化炭素の排出量削減に向けた行動変容を促すためのアプリを開発しました。東京都立大学法人が気候非常事態宣言を発出したことを受け、本校では学生会が中心となり二酸化炭素の排出を減らす取り組みをしています。この活動に影響を受け、エレベータに乗った時と階段を使った時でそれぞれどのくらいの二酸化炭素を排出したかを計算し、その行動が地球温暖化にどれだけ影響を及ぼしているかを提示するアプリを作成しました。

大会ではアプリのアイデアと完成度の両方が評価されて高専機構賞を受賞しました。



品川キャンパスAチーム



荒川キャンパスAチーム





## 外部資金受入状況 (2021年度)

(単位：件、千円)

区分	件数	総額
共同研究	12	7,431
受託研究	1	400
提案公募型研究	1	1,417
特定研究寄附金	6	4,326
合計	20	13,574

## 間接経費 (2021年度)

(単位：千円)

区分	金額
科学研究費助成事業	5,535
提案公募型研究	450
その他	0
合計	5,985

※分担金含む

## 客員研究員受入人数 (2022年5月1日現在)

人数	2
----	---

## 東京都との連携実績

(2021年度実績)

### 東京都立産業技術高等専門学校

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
総務局	東京リカレントナビ	東京都と都立大、産技大、産技高専が連携し、社会人・高齢者の学び直しやキャリアアップ・キャリアチェンジにつながる教育コンテンツ等を掲載したポータルサイトを構築。同時に、有識者等が専門的な内容を分かりやすく解説するミニッツ動画を製作し、配信	ものづくり工学科
警視庁	品川区サイバーセキュリティに関する協定締結	品川区、東京商工会議所品川支部、警視庁品川警察署、警視庁大井警察署、警視庁大崎警察署、警視庁荏原警察署、産技高専の間で、品川区サイバーセキュリティに関する協定を締結し、締結者が連携し、東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク（通称、tcyss）等を活用した効果的なサイバーセキュリティ対策を推進	ものづくり工学科 その他 1件

## 土地・建物

### ◆高専品川キャンパス (〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40)

土地面積 37,134.15㎡

区分	延床面積 (㎡)
東京都立産業技術高等専門学校 (品川キャンパス) (校舎、体育棟、プール棟、体育館)	34,139.54

### ◆高専荒川キャンパス (〒116-8523 東京都荒川区南千住8-17-1)

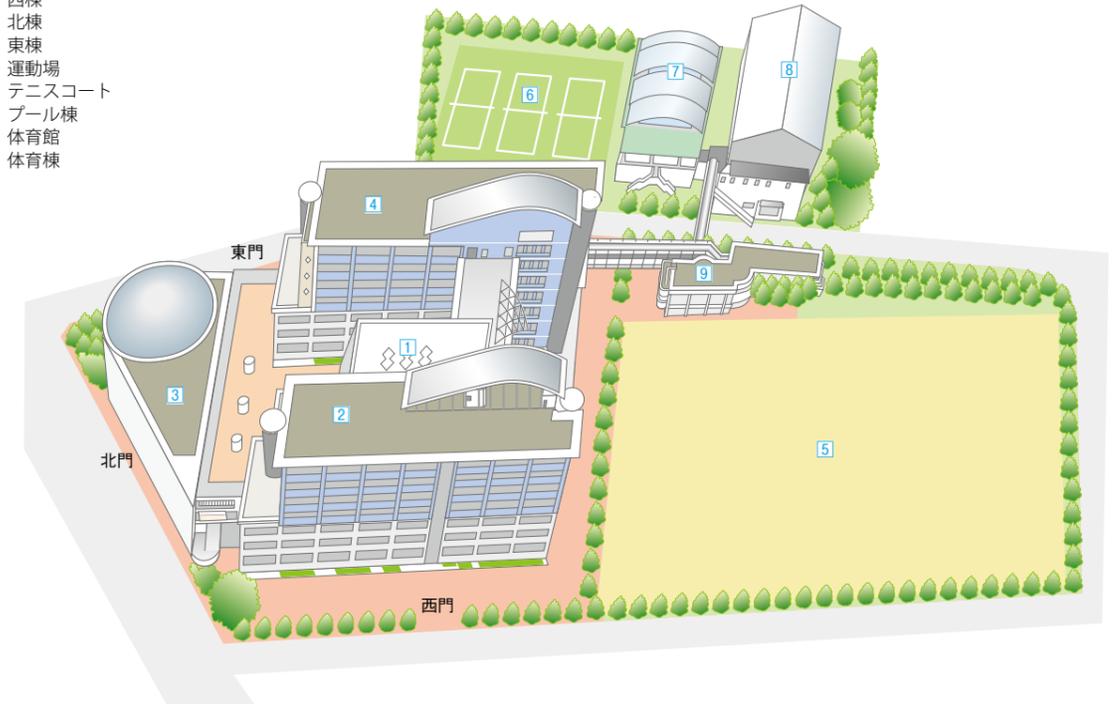
土地面積 48,370.10㎡

区分	延床面積 (㎡)
東京都立産業技術高等専門学校 (荒川キャンパス) (本館、実験実習館、航空実習館、体育館、科学技術展示館)	31,496.24

## キャンパスマップ

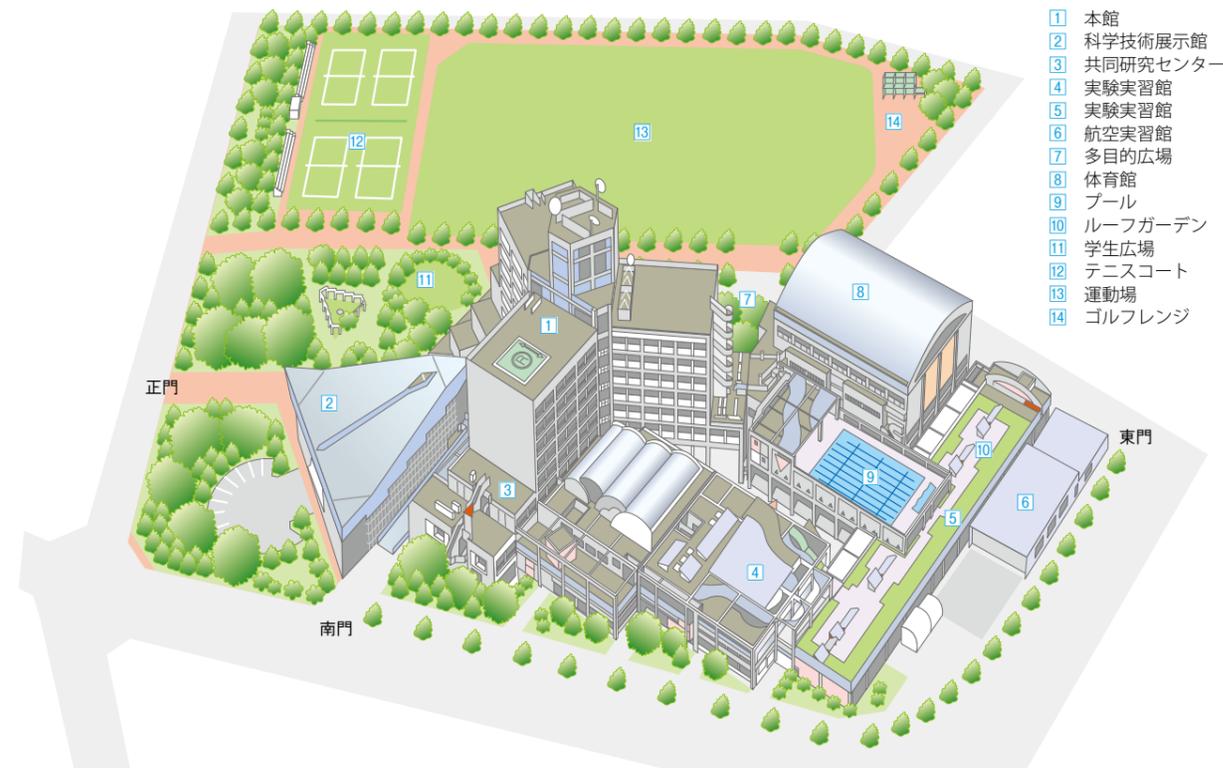
### 高専品川キャンパス

- 1 中央棟
- 2 西棟
- 3 北棟
- 4 東棟
- 5 運動場
- 6 テニスコート
- 7 プール棟
- 8 体育館
- 9 体育棟



### 高専荒川キャンパス

- 1 本館
- 2 科学技術展示館
- 3 共同研究センター
- 4 実験実習館
- 5 実験実習館
- 6 航空実習館
- 7 多目的広場
- 8 体育館
- 9 プール
- 10 ルーフガーデン
- 11 学生広場
- 12 テニスコート
- 13 運動場
- 14 ゴルフレンジ



# アクセスマップ

### 日野キャンパス

- システムデザイン学部 主に3・4年次
- システムデザイン研究科

**所在地**  
〒191-0065 東京都日野市旭が丘6-6

**アクセス**  
JR中央線「豊田」駅(北口)から徒歩約20分  
または京王バス「平山工業団地循環」乗車(約10分)、「旭が丘中央公園」下車徒歩約5分  
JR中央線「八王子」駅(北口)から京王バス「日野駅」行または「豊田駅北口」行乗車(約15分)、「大和田坂上」下車徒歩約10分  
JR八高線「北八王子」駅から徒歩約15分

### 飯田橋キャンパス

- オープンユニバーシティ

**所在地**  
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館3階

**アクセス**  
JR中央・総武線「飯田橋」駅東口徒歩約3分  
東京メトロ東西線「飯田橋」駅すぐ

### 荒川キャンパス

- 健康福祉学部(2~4年次)
- 助産学専攻科
- 人間健康科学研究科 (ヘルスプロモーション) (サイエンス学域を除く)

**所在地**  
〒116-8551 東京都荒川区東尾久7-2-10

**アクセス**  
日暮里・舎人ライナー「熊野前」駅下車徒歩3分  
都電荒川線「熊野前」駅下車徒歩3分  
JR「田端」駅から都営バス端44系統「北千住駅前」行乗車「都立大荒川キャンパス前」下車  
JR常磐線、つくばエクスプレス、東京メトロ日比谷線、千代田線「北千住」駅から都営バス端44系統「駒込病院前」行乗車「都立大荒川キャンパス前」下車

### 高専荒川キャンパス

- 東京都立産業技術高等専門学校 (荒川キャンパス)

**所在地**  
〒116-8523 東京都荒川区南千住8-17-1

**アクセス**  
JR常磐線、つくばエクスプレス、東京メトロ日比谷線「南千住」駅より徒歩15分  
都営バス上46系統 上野松坂屋←南千住駅東口  
「都立産業技術高等専門学校荒川キャンパス前」下車徒歩1分

### 新宿事務所(経営企画室)

**所在地**  
〒163-0926 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリスビル26階

**アクセス**  
JR山手線、中央線、埼京線、東京メトロ丸ノ内線、小田急線、京王線「新宿」駅から徒歩7分  
都営地下鉄新宿線「新宿」駅から徒歩7分  
都営地下鉄大江戸線「都庁前」駅から徒歩5分

### 南大沢キャンパス

- 人文社会学部
- 法学部
- 経済経営学部
- 理学部
- 都市環境学部
- システムデザイン学部 主に1・2年次
- 健康福祉学部 1年次
- 人文科学研究科
- 法学政治学研究科
- 経営学研究科
- 理学研究科
- 都市環境科学研究科
- システムデザイン研究科 (電子情報システム工学域・機械システム工学域の一部)
- 人間健康科学研究科 (ヘルスプロモーションサイエンス学域)
- 東京都立大学プレミアム・カレッジ

**所在地**  
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

**アクセス**  
京王相模原線「南大沢」駅、改札口から徒歩約5分  
※改札口を出て右手に線に囲まれたキャンパスが見えます。

### 丸の内サテライトキャンパス

- 経営学研究科

**所在地**  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング18階

**アクセス**  
JR線「東京」駅丸の内北口徒歩5分  
東京メトロ丸ノ内線、東西線、千代田線、半蔵門線・都営地下鉄三田線「大手町」駅地下直結

### 品川シーサイドキャンパス・高専品川キャンパス

- 東京都立産業技術大学院大学
- 東京都立産業技術高等専門学校 (品川キャンパス)

**所在地**  
〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40

**アクセス**  
JR京浜東北・根岸線「大井町」駅から徒歩18分  
京浜急行本線「鮫洲」駅から徒歩9分、京浜急行本線「青物横丁」駅から徒歩10分  
りんかい線「品川シーサイド」駅から徒歩3分  
JR「品川」駅から都営バス品91系統「八潮パークタウン」行、品93系統「大井競馬場」行、JR「大井町」駅から都営バス品92系統「八潮パークタウン」行乗車、「都立産業技術高等品川キャンパス前」下車徒歩2分

### 晴海キャンパス

- 法曹養成専攻(法科大学院)

**所在地**  
〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-2

**アクセス**  
東京メトロ有楽町線・都営地下鉄大江戸線「月島」駅下車10番出口 徒歩約5分

## 問い合わせ

区分	問い合わせ先	備考
経営企画室	03-5990-5389	法人全般に関すること
南大沢キャンパス	042-677-1111(代)	東京都立大学（人文社会学部、法学部、経済経営学部、理学部、都市環境学部）に関すること、東京都立大学プレミアム・カレッジに関すること
日野キャンパス	042-585-8606(代)	東京都立大学（システムデザイン学部）に関すること
荒川キャンパス	03-3819-1211(代)	東京都立大学（健康福祉学部）に関すること
晴海キャンパス	03-3536-7756	東京都立大学（法科大学院）に関すること
丸の内サテライトキャンパス	03-6268-0521	東京都立大学（経営学研究科）に関すること
飯田橋キャンパス	03-3288-1050	東京都立大学オープンユニバーシティに関すること
品川シーサイドキャンパス	03-3472-7831	東京都立産業技術大学院大学に関すること
高専品川キャンパス	03-3471-6331	東京都立産業技術高等専門学校に関すること
高専荒川キャンパス	03-3801-0145	東京都立産業技術高等専門学校に関すること
産学公連携センター	042-677-2729	産学公連携に関すること

### ■HP

東京都公立大学法人：<https://www.houjin-tmu.ac.jp/>

東京都立大学：<https://www.tmu.ac.jp/>

東京都立産業技術大学院大学：<https://aiit.ac.jp/>

東京都立産業技術高等専門学校：<https://www.metro-cit.ac.jp/>

### 事業概要 2022年度版

2022年8月発行

#### 【編集・発行】

東京都公立大学法人経営企画室企画財務課  
〒163-0926 東京都新宿区西新宿2-3-1  
電話 03-5990-5389